

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第36期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 丸尾 宗嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	58,675,779	59,345,939	58,216,912	59,890,823	62,301,887
経常利益(千円)	2,521,773	2,615,928	3,194,795	2,190,977	1,278,116
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,087,365	7,348,474	1,092,020	202,148	325,165
純資産額(千円)	44,819,287	35,538,357	35,071,728	34,607,132	35,225,371
総資産額(千円)	56,776,018	48,336,544	46,139,035	46,568,412	45,479,182
1株当たり純資産額(円)	1,432.45	1,159.31	1,191.69	1,160.13	1,126.40
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	34.36	237.22	35.41	6.80	10.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	35.33	6.80	-
自己資本比率(%)	78.9	73.5	76.0	74.2	77.0
自己資本利益率(%)	2.4	18.3	3.1	0.6	0.9
株価収益率(倍)	33.32	-	48.55	237.83	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,033,787	1,936,012	1,920,081	4,108,810	2,694,534
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,945,080	871,429	2,289,542	2,803,422	1,837,095
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,286,302	1,600,742	1,467,901	296,595	828,466
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,215,230	7,485,244	5,667,588	6,905,267	8,598,756
従業員数(名)	597	595	622	897	907
[外:平均臨時従業員数(名)]	[1,394]	[1,440]	[1,408]	[1,791]	[1,902]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期及び36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は1日8時間換算によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	55,957,361	55,636,685	51,657,883	48,013,435	48,515,970
経常利益(千円)	2,501,143	2,944,252	3,687,488	2,697,708	1,116,048
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,011,198	7,446,395	1,806,309	170,704	626,900
資本金(千円)	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845	11,412,845
発行済株式総数(株)	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910	32,009,910
純資産額(千円)	44,248,542	35,334,712	34,717,741	34,277,425	34,405,567
総資産額(千円)	54,527,086	46,746,650	43,395,839	42,737,751	41,578,176
1株当たり純資産額(円)	1,404.54	1,140.89	1,156.86	1,137.84	1,092.32
1株当たり配当額(内1株当たり り中間配当額)(円)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	13.00 (13.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	31.71	238.57	58.25	5.68	20.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	58.11	5.67	-
自己資本比率(%)	81.1	75.6	80.0	80.1	82.5
自己資本利益率(%)	2.3	18.7	5.2	0.5	1.8
株価収益率(倍)	36.11	-	29.51	284.68	-
配当性向(%)	69.4	-	44.6	457.7	-
従業員数(名)	507	483	377	351	354
[外:平均臨時従業員数(名)]	[1,231]	[1,107]	[621]	[443]	[559]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期及び36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は1日8時間換算によるものであります。

2【沿革】

昭和47年7月	東京都新宿区に「ハンバーガーの製造販売及び販売指導」を事業目的として株式会社モス・フード・サービスを設立
昭和48年11月	フランチャイズ1号店新瑞店（愛知県）オープン
昭和52年12月	株式会社モスサプライ（現 連結子会社株式会社エム・エイチ・エス）設立
昭和53年6月	連結子会社株式会社モスクレジット設立
昭和59年6月	商号を「株式会社モスフードサービス」と変更
昭和60年11月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
昭和61年2月	株式会社エフエフティ（現 連結子会社株式会社トモス）設立
6月	健軍店（熊本県）、彦根大藪店（滋賀県）のオープンにより、外食産業初の全国47都道府県への出店を達成
12月	モスバーガーチェーン500店舗目、宇都宮鶴田店（栃木県）オープン
昭和63年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年5月	スイスフラン建転換社債を発行、約103億円の資金を調達
平成2年2月	大阪市淀川区に西日本事業部を新設
10月	本社社屋取得（東京都新宿区笹笥町22番地）
11月	台湾台北市に関連会社安心食品股?有限公司設立
平成3年2月	台湾におけるモスバーガー1号店「新生南路店」オープン
3月	モスバーガーチェーン1,000店舗目、江古田旭丘店（東京都）オープン
平成4年4月	シンガポールに関連会社モリヨシフーズ社（現子会社モスフード・シンガポール社）設立
平成5年5月	シンガポールにおけるモスバーガー1号店イセタンスコッツ店オープン
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部より同市場第一部へ指定替え
平成9年7月	ミネラル野菜、ナチュラルビーフを全店導入 - モスバーガー新価値宣言 -
平成10年10月	モスバーガーチェーン1,500店舗目、恵庭店（北海道）オープン
平成16年2月	ファストカジュアル業態に進化した「緑モス」1号店、新橋二丁目店（東京都）オープン
3月	当社およびモスバーガーチェーンの全店舗が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
4月	連結子会社株式会社モスフードサービス九州（福岡県）を設立
7月	連結子会社株式会社モスフードサービス東北（宮城県）を設立
9月	台湾におけるモスバーガー100号店「民権西路店」オープン
12月	連結子会社株式会社モスフードサービス関西（大阪府）を設立
平成17年3月	子会社モスフード・シンガポール社が、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証をシンガポール国内の外食産業としてはじめて取得
4月	連結子会社株式会社モスフードサービス北関東（東京都）を設立 連結子会社株式会社モスフードサービス南関東（東京都）を設立
平成18年2月	連結子会社株式会社モスヒューマンアカデミー（東京都）を設立 株式会社エム・イー・エス（東京都）（現 連結子会社）の株式取得
3月	有限会社ルーチェ（青森県）（現 連結子会社株式会社クリエイトエムズ）に出資
10月	連結子会社株式会社パートナーズフォー（北海道）、子会社株式会社ダイマツ（北海道）を吸収合併 香港におけるモスバーガー1号店「APM店」オープン
平成19年2月	連結子会社株式会社シェフズブイ（東京都）を設立
3月	株式会社フレックス・モス（鳥取県）（現 連結子会社）の株式を取得 タイにおけるモスバーガー1号店「セントラルワールドプラザ店」オープン
平成20年2月	株式会社ダスキンと資本・業務提携 国内の連結子会社全社および関連店舗全店において全店舗が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得

3【事業の内容】

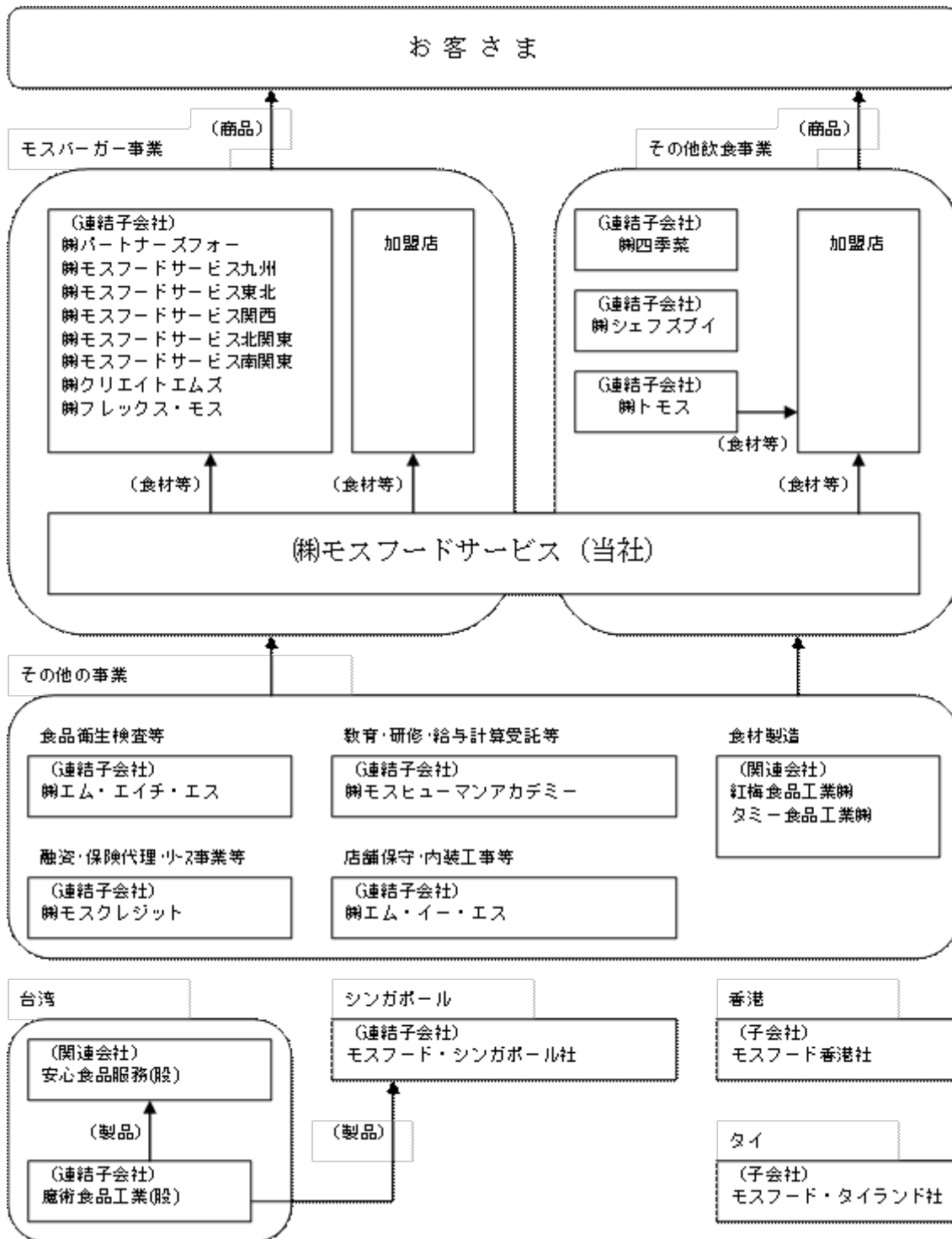
当社グループは、(株)モスフードサービス（当社）及び子会社27社、関連会社3社により構成されており、主にフランチャイズシステムによる飲食店の展開を事業としております。事業は大きく「モスバーガー」等の商標を使用した飲食店を展開する「モスバーガー事業」、「マザーリーフ」、「ステファングリル」、「ちりめん亭」、「AEN」、「cheff's V」等の商標を使用した飲食店を展開する「その他飲食事業」、これらの飲食事業を衛生、教育、金融、保険、店舗保守等で支援する「その他の事業」に分けることができます。

なお、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「モスバーガー事業」の区分に属していた、マザーリーフ事業及びステファングリル事業を、当連結会計年度より、所属する区分を「その他飲食事業」に変更しております。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要製品	主要な会社
モスバーガー事業		
「モスバーガー」等の運営	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材	[国内] (株)モスフードサービス (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス九州 (株)モスフードサービス東北 (株)モスフードサービス関西 (株)モスフードサービス北関東 (株)モスフードサービス南関東 (株)クリエイトエムズ (株)フレックス・モス [台湾] 安心食品服務(股) [シンガポール] モスフード・シンガポール社 [香港] モスフード香港社 [タイ] モスフード・タイランド社
食品製造販売	パティ、ソース等	[台湾] 魔術食品工業(股)
その他飲食事業		
中華料理	ラーメン、餃子等	[国内] (株)トモス
喫茶	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ等	[国内] (株)モスフードサービス
レストラン	和風洋風旬菜料理等	[国内] (株)モスフードサービス (株)四季菜 (株)シェフズブイ
洋風ファーストフード	ハンバーグ、オムライス等	[国内] (株)モスフードサービス
その他の事業		
食品製造販売事業	パティ、ソース類、餃子等	[国内] 紅梅食品工業(株) タミー食品工業(株)
食品衛生検査業	ハンバーガー等の衛生検査、衛生関連商品の販売	(株)エム・エイチ・エス
金銭貸付業	フランチャイジー（加盟店）への事業資金貸付	(株)モスクレジット
保険代理業	生命保険、損害保険	(株)モスクレジット
リース業	ポスレジスター、食品製造機器等	(株)モスクレジット
教育・研修業	教育・研修の企画運営	(株)モスヒューマンアカデミー
給与計算受託業	給与計算の受託	(株)モスヒューマンアカデミー
店舗保守業	店舗保守・メンテナンス業務	(株)エム・イー・エス

以上の企業集団等について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



(注) 海外における事業は「モスバーガー事業」であります。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	非連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)トモス (株)四季菜 (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス九州 (株)モスフードサービス東北 (株)モスフードサービス関西 (株)モスフードサービス北関東 (株)モスフードサービス南関東 (株)クリエイイトエムズ (株)モスヒューマンアカデミー (株)エム・イー・エス (株)フレックス・モス (株)シェフズブイ モスフード・シンガポール社 魔術食品工業(股)	モスフード香港社 モスフード・タイランド社 その他 8 社	紅梅食品工業(株) タミー食品工業(株) 安心食品サービス(股)
計17社	計10社	計 3 社

(注) 印は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)エム・エイチ・エス	東京都新宿区	10,000	その他の事業	100.0	食品衛生検査の委託、商品の仕入
(株)モスクレジット	東京都品川区	300,000	その他の事業	100.0	保険契約の委託、リース資産の賃借、商品の販売、金銭貸付 役員の兼任1名
(株)トモス	東京都品川区	450,000	その他飲食事業	99.2	商品の販売及び仕入、建物の一部を賃貸
(株)四季菜	東京都品川区	220,000	その他飲食事業	100.0	建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)パートナーズフォー	札幌市南区	362,100	モスバーガー事業	99.7	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)モスフードサービス九州	福岡県筑紫野市	350,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、土地及び建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス東北	仙台市青葉区	370,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス関西	大阪市淀川区	495,000	モスバーガー事業及び その他飲食事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
(株)モスフードサービス北関東	東京都品川区	400,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売
(株)モスフードサービス南関東	東京都品川区	475,000	モスバーガー事業	100.0	商品の販売
(株)クリエイイトエムズ	青森県八戸市	155,000	モスバーガー事業	95.2	商品の販売、建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)モスヒューマンアカデミー	東京都品川区	50,000	その他の事業	100.0	教育・研修の委託、給与計算の委託
(株)エム・イー・エス	東京都世田谷区	30,000	その他の事業	100.0	店舗保守・メンテナンス業務の委託
(株)フレックス・モス	鳥取県鳥取市	165,000	モスバーガー事業	97.9	商品の販売、建物の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)シェフズブイ	東京都品川区	150,000	その他飲食事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	5,200 千Sドル	モスバーガー事業	100.0	役員の兼任1名
魔術食品工業(股)	台湾	173,000 千NTドル	モスバーガー事業	85.0	関連会社へ製品供給、金銭貸付

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合(%)	関係内容
紅梅食品工業(株)	東京都練馬区	100,000	モスバーガー事業	22.2	製品の仕入 役員の兼任1名
タミー食品工業(株)	東京都西東京市	39,458	モスバーガー事業	23.1	製品の仕入 役員の兼任1名
安心食品服務(股)	台湾	200,000 千NTドル	モスバーガー事業	31.3	商品の販売

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
モスバーガー事業	771 [1,529]
その他飲食事業	97 [350]
その他の事業	39 [23]
合計	907 [1,902]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
354[559]	40歳 9ヵ月	14年 8ヵ月	6,809,315

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、円高、原油高、原材料高などが企業収益を圧迫し、株安、賃金の伸び悩みもあり個人消費は不振で、わが国経済は減速感を強めました。食品、外食産業界においては、食品の安全性に対する不信心、原材料費の高騰による相次ぐ価格の値上げなどにより、お客様の生活防衛意識は依然として根強く、さらには業態を超えた競合、人材確保のためのコスト上昇など、経営環境は楽観を許さない状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、「人間貢献」、「社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、お店がお客様にとって、なくてはならないものとなるよう、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、全社をあげて積極的に取り組んでまいりました。これらの結果、当連結会計年度の業績は連結売上高623億1百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益7億52百万円（同45.5%減）、経常利益12億78百万円（同41.7%減）、当期純損失3億25百万円（前連結会計年度は当期純利益2億2百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業につきましては、主として以下の施策を展開いたしました。

- () スーパーバイザーの大幅増員による店舗レベルの改善、向上
- () ハンバーガーパーティ（肉）を合挽き肉に変更するなど、主力商品の全面刷新
- () 割引クーポン、創業35周年を記念した特典付スタンプカードの実施
- () 「ナンシリーズ」、「モスライスバーガーシリーズ」など創作料理商品の期間限定発売
- () 「宮崎県産豚島黒豚メンチカツバーガー」、「岩手県産南部どりバーガー」のご当地メニューの地域限定商品の導入
- () 携帯サイトの大幅リニューアル

上期においては、「モスバーガー」、「テリヤキバーガー」など主力商品の全面刷新において、新しいおいしさを多くのお客様にお試しいただくための施策として「割引クーポン」を実施し、大変多くのお客様にご利用いただくことができました。下期においては、上期施策で増加したお客様に継続してご来店、ご利用いただくべく、販売地域限定の「ご当地メニュー」の導入など、きめ細かい販売促進活動を積極的に展開いたしました。その結果、当期既存店客数は前連結会計年度比105%となり、同売上高は前連結会計年度比102%と前年を上回ることができました。また3月には携帯サイトのリニューアルを行い、メール会員数の増加を図りました。今後会員へのサービスの提供を通して収益向上につなげてまいります。なお、3月28日より原材料費の高騰などにより、やむを得ず価格の改定を行っております。

店舗数につきましては、既存店の強化に経営資源を集中するため、新規出店は48店舗の出店に留め、不採算店舗の積極的な閉店（96店）により、当期末店舗数は1,373店舗となりました。

海外の展開につきましては、台湾（132店）、シンガポール（21店）をはじめ、香港（6店）、タイ（3店）の海外における店舗も売上を順調に伸ばしており、当初の計画を上回る多店舗化を推進することができました。

これらの施策によりモスバーガー事業の売上高は571億80百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益11億93百万円（同32.6%減）となりました。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

<その他飲食事業>

その他飲食事業の当連結会計年度における概要は以下の通りであります。

事業	経過および結果
「マザーリーフ」事業 「ステファングリル」事業	当期末店舗数は、マザーリーフ/カフェレジェロについては、前年比5店舗増加し30店舗となりました。ステファングリルについては、初期の実験としての使命の終了した店舗を閉店した結果、前年比4店舗減少し11店舗となりました。なお、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「モスバーガー事業」の区分に属していた、マザーリーフ事業、ステファングリル事業を当連結会計年度より、所属する区分を「その他飲食事業」に変更しております。

事業	経過および結果
<p>連結子会社 株式会社トモス 「ちりめん亭」事業</p>	<p>店舗の基本価値を向上させる営業指導の強化と同時に、季節毎にオリジナリティの高い新商品を導入し、商品価値の差別化と認知度の向上を図りました。その結果、既存店の売上高は徐々に改善し、売上前年同期比は、4月に92%でありましたが、10月に「黒マー油ねぎらーめん」を導入してからは6ヶ月連続して100%を超え、2月には109%を記録しました。9月には都市型新モデルとなる「蒲田西口店」を出店、8坪10席の高効率モデル構築を進めております。なお、当期末店舗数は前年比13店舗減少し65店舗となりました。</p>
<p>連結子会社 株式会社四季菜 「AEN」事業</p>	<p>ミネラルバランスに優れた良質の土壌から生まれた野菜と四季折々の食材を厳選して作る「旬菜料理」のコンセプトがお客様の支持を得ており、ご来店くださるお客様も増加しております。平成20年1月15日にランチ・ビュッフェスタイル、ディナー・フルサービスの『AEN 芝離宮店』をオープンいたしました。これにより当期末店舗数はレストラン8店舗、惣菜店2店舗となりました。</p>
<p>連結子会社 株式会社シェフズバイ 「chef's V」事業</p>	<p>2期目となる当期は、ISO14001の認証取得など、モスグループとしての企業価値向上策に取り組みました。「野菜をおいしく食べたい」というコンセプトのもと、モスグループの協力農家との協働で、高品質な野菜や希少野菜を使用し、お客様からも支持をいただいております。3月29日には渋谷店をリニューアルし、ビュッフェスタイルを改め、契約野菜を全面に打ち出すメニューに一新いたしました。なお、二子玉川店を賃貸借契約の満了により3月に閉店した結果、当期末店舗数は3店舗となりました。</p>

以上の結果、その他飲食事業の売上高は44億2百万円（前連結会計年度比18.4%増）、営業損失は7億7百万円（前連結会計年度は営業損失5億41百万円）となりました。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

<その他の事業>

「モスパーカー」、「マザーリーフ」、「ステファングリル」、「ちりめん亭」、「AEN」、「chef's V」の各事業を衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットを始めとするその他の事業の売上高は7億18百万円（前連結会計年度比20.4%減）、営業利益は2億64百万円（同74.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー26億94百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 18億37百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー8億28百万円により、前連結会計年度末に比べ16億93百万円増加し、85億98百万円（前連結会計年度比24.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として税金等調整前当期純利益の減少により前連結会計年度比14億14百万円減の26億94百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として有形及び無形固定資産の取得による支出と売却による収入の差、貸付金による支出と回収による収入の差、投資有価証券の取得による支出と償還等による収入の差等により前連結会計年度比9億66百万円増の 18億37百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として株式会社ダスキンとの資本・業務提携に係る自己株式の売却による収入、親会社による配当金の支払い、短期借入金の純減等により前連結会計年度比11億25百万円増の8億28百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いいため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	30,781,133	100.6
その他飲食事業	1,706,985	111.0
その他の事業	628,481	91.4
合計	33,116,599	100.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	57,180,913	103.5
その他飲食事業	4,402,548	118.4
その他の事業	718,425	79.6
合計	62,301,887	104.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

モスバーガー事業
(ア) 部門別販売実績

部 門	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー(加盟店)部門	1,163	35,583,319	98.0
直営店部門	231	18,065,984	116.8
その他の営業収入部門	-	3,531,609	101.4
合 計	1,394	57,180,913	103.5

(イ) 地域別販売実績

地 域	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
(国内)			
北海道地域(北海道)	61(23)	2,694,824	107.6
東北地域(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	83(27)	3,823,961	98.4
北陸地域(新潟・富山・石川・福井)	50(4)	1,537,995	101.4
群馬・栃木地域(群馬・栃木)	52(2)	1,633,036	99.1
千葉・茨城地域(千葉・茨城)	79(10)	2,587,533	99.6
埼玉地域(埼玉)	74(3)	2,717,721	96.6
東京地域(東京)	185(48)	8,275,684	99.9
神奈川地域(神奈川)	90(17)	4,228,656	111.2
東海地域(山梨・長野・静岡)	90(1)	2,586,897	101.3
中京地域(岐阜・愛知・三重)	132(10)	4,921,112	102.0
近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	150(27)	6,797,937	102.9
中国地域(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	80(20)	3,369,875	121.2
四国地域(徳島・香川・愛媛・高知)	35	1,149,759	98.2
九州地域(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	188(16)	6,164,058	102.5
沖縄地域(沖縄)	24(2)	992,946	98.5
国内計	1,373(210)	53,482,001	102.8
(海外)			
シンガポール	21(21)	1,978,329	118.8
台湾	-	1,720,582	108.0
海外計	21(21)	3,698,912	113.5
合 計	1,394(231)	57,180,913	103.5

(注) 1. ()内数字は、直営店舗数で内数であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

その他飲食事業
(ア) 部門別販売実績

部 門	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
フランチャイジー(加盟店)部門	57	638,981	84.0
直営店部門	62	3,737,054	127.9
その他の営業収入部門	-	26,511	70.3
合 計	119	4,402,548	118.4

(イ) 地域別販売実績

地 域	期末店舗数(店)	金 額(千円)	前年同期比(%)
北海道地域(北海道)	7(7)	356,656	104.8
東北地域(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	4(2)	113,339	172.8
北陸地域(新潟・富山・石川・福井)	2(1)	28,621	216.2
群馬・栃木地域(群馬・栃木)	4(4)	154,383	-
千葉・茨城地域(千葉・茨城)	8(3)	229,247	84.2
埼玉地域(埼玉)	4(1)	64,750	146.4
東京地域(東京)	43(25)	1,857,480	110.1
神奈川地域(神奈川)	10(9)	747,895	211.5
東海地域(山梨・長野・静岡)	9	72,635	47.3
中京地域(岐阜・愛知・三重)	9	101,258	78.3
近畿地域(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	11(5)	391,717	128.6
中国地域(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	2(2)	160,317	100.3
四国地域(徳島・香川・愛媛・高知)	-	-	-
九州地域(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	6(3)	124,242	101.4
沖縄地域(沖縄)	-	-	-
合 計	119(62)	4,402,548	118.4

(注) 1. ()内数字は、直営店舗数で内数であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

末端売上高

事業の種類別セグメントの名称	金 額(千円)	前年同期比(%)
モスバーガー事業	99,599,097	101.8
その他飲食事業	5,574,192	116.0
合 計	105,173,289	102.5

(注) 1. 末端売上高とは各店舗(加盟店及び直営店)の売上高を合算したものであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、お客様にとって、なくてはならないお店となるよう、ブランド価値の更なる向上と業績の回復を目指して、以下の取組みを実施してまいります。

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の課題である、モスバーガー事業の加盟店および直営店の売上回復と収益力の改善に全力で取り組むとともに、以下の戦略にグループ一丸となって取り組んでおります。

〔主な中期戦略〕

モスバーガー事業の益々の発展
事業の第二、第三の柱を確立
海外の新市場開拓
グループ経営の推進
個人株主数5万人目標

(2) 事業の収益力の強化

当社グループの基幹事業でありますモスバーガー事業の収益力の強化に取組み、経営資源を集中して投入してまいります。特にお客様視点での店舗レベルの改善は、平成19年3月の大規模な組織変更によるスーパーバイザーの大幅増員が奏功しており、平成20年度は、施策の実行スピードと質を更に高めてまいります。立地開発戦略につきましては、不採算店舗の処理と同時に確実に収益の見込める店舗の開発が求められており、出店に関する情報ソースの多様化に取組むことにより、計画数以上の優良物件の出店を目指しています。その他飲食事業につきましては、売上高と同時に収益の確保に今まで以上に注力し、前述の施策を進めてまいります。これらの施策を行っても利益確保が見込めないとの判断に至った事業は、売却や清算を検討してまいります。

(3) 海外市場の開拓

日本のモスからアジアのモスへ本格的に展開してまいります。平成20年度は、香港およびタイの店舗数拡大、また、インドネシア、マレーシア、韓国等、その他の諸国についても進出に向けた調査を引き続き実施いたします。

(4) 主要な食材の供給体制と品質の強化

食材、資材の調達に関しては、品質（安全、安心）、環境、コストを判断の軸として、主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有するなどの施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化を図ります。またトレーサビリティの強化によるさらなる品質安全性の向上に努めます。アレルギー情報、栄養成分情報も含めて、ホームページ上でのより解りやすい開示が出来るように計画しております。

(5) 環境問題への取組みの一層の強化

平成20年2月、国内の連結子会社全社および関連店舗全店において、ISO14001の拡大認証を取得いたしました。環境省と平成18年9月に締結した「環境保全に向けた取組に関する協定」における約束数値目標（非石油包装50%以上、食品リサイクル20%以上）を達成し、さらには、全量を国内から調達している生鮮野菜の「食材配送システム」（「エコリーフ環境ラベル」認証取得）における温暖化負荷につきましては6.2%の削減（平成18年度比）を達成いたしました。引き続き、包装資材の非石油化の推進、食品リサイクル率の更なる向上に取組み、温暖化防止と社会の持続的発展に貢献するチェーンとしてこれからも活動してまいります。

(6) CSR経営の取組み

当社は、食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関して常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしてまいります。特に小学生を対象とした「食育活動」にも積極的に取り組み、店舗近隣の小学校を訪問し、当連結会計年度には45校2,915名の児童を対象に食育授業を行いました。開講以来125校8,931名が受講しています。また、子供たちが楽しみながら社会のしくみを学ぶ職業体験テーマパーク「キッズニア」（東京都江東区）では、常時、子供たちの食育にもつながるプログラムを提供しております。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

平成20年2月20日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ダスキンとの資本・業務提携契約を締結いたしました。両社の得意分野や経営資源の有効活用により、既存のお客様には販売促進の連携などを通じて付加価値向上を図り、新しいお客様を獲得するために、新業態や新商品開発にも積極的に取り組みます。更に、より一層安全・安心への取り組みを強化し、両社にとって相乗効果の見込める市場の開拓や、両社の企業価値の向上と更なる成長を目指していきたく考えています。

(8) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得行為が行われるにあたっては、その目的等に鑑みて、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明らかな侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とくに、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

- a) お客様、フランチャイジー、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との間で、「人間貢献」・「社会貢献」という経営理念、「食を通じて人を幸せにする」という企業目標、お客様のみならず地域の皆様から「感謝される仕事をしよう」という基本方針を深く共有し続けること
- b) かかる理念等の共有による信頼関係の上に構築されるブランド価値を更に向上させていくこと

上記二点が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的な取組み

- a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社は、上記(1)から(7)に記載したような取組みを実施することによって、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図っております。

また、当社は、長期的な安定成長と継続的な利益還元を経営の基本とするとともに、健全経営を更に推し進めて、当社をとりまくあらゆるステークホルダー（株主、顧客、取引先、フランチャイジー、行政、地域社会、社員、環境）の期待に応え、企業価値を高めていくことを目的としています。この目的を実現するため、CSR経営を果たすべく経営体制や経営組織を整備し、必要な施策を実行することを基本方針として、倫理憲章の策定、モスグループ企業行動基準の作成、執行役員制度の導入、社外取締役の選任等、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

- b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月24日開催の第36回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において株主の皆様から買収防衛策の基本方針（以下「本基本方針」といいます。）についてのご承認をいただいた上で、同日の当社取締役会において、本基本方針に基づく具体的な買収防衛策として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を決議し、従前より導入しておりました買収防衛策を更新しております。

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、株主の皆様のために買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等を可能とするものであり、また、上記基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、併せて「買付等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う買付者等には、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の内容の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案（もしあれば）等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会に提供されます。独立委員会は、原則として最長60日間の検討期間を設定し、その間、買付等の内容の検討、当社取締役会の提示する代替案の検討、買付者等との協議・交渉等、株主の皆様に対する当社取締役会の代替案の提示等を行います。独立委員会は、必要があれば、外部専門家等の助言を独自に得ることができます。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定された手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当すると判断し、かつ、以下に記載する内容の新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規程に従い、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。また、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを相当と判断する場合でも、新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集、新株予約権の無償割当てに関する議案

の付議を勧告するものとします。

当社は、買付者等が現れた事実、買付者等から情報が提出された事実及び内容、独立委員会による勧告の事実及び内容その他の事項等のうち、独立委員会が適切と認める事項について、当該事実の発生後速やかに株主の皆様に対する情報開示を行います。

本プランに基づき無償割当てされる新株予約権は、1円（又は当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権の無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるのですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施の決議、又は株主総会の招集を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、本定時株主総会終了後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。但し、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本基本方針を廃止又は変更する旨の決議が行われた場合には、本基本方針は当該決議に従いその時点で変更又は廃止されるものとし、この場合、本プランは、速やかに、変更後の基本方針に従うよう変更又は廃止されます。また、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プランの導入後であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主及び投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が、新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する当社株式全体の価値が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、かかる株式の希釈化は生じません。）。

上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記 a)に記載した様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

前記 b)に記載した本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様の承認を得た本基本方針を具体化したものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が2年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループでは、お客様が安心してお店をご利用頂けるように、指定レシピの一定レベル以上の製造基準を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼ全ての商品・物品を加盟店に供給しております。

従いまして、何らかの事情で、当社グループが加盟店に対し食材・包装資材などを供給できない事態となった場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて供給ルートの複線化を図ると共に、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ安定的に供給可能となる在庫量を確保いたしております。

(2) 原材料、資材調達について

当社グループの主要原材料は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉)、小麦粉、油脂(植物油)、野菜ですが、国内で調達いたします生鮮野菜と米の他は主に海外から調達しております。従いまして、地球規模での食料の不足感、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇などの要因により、当社グループで使用いたします原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足、円安などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全管理について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し、「食品衛生法」の規定に従い保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、「食品衛生法」に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、定期的な衛生自主検査の実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。

(4) 法的規制等について

当社グループが属している外食産業においては「食品衛生法」をはじめとする食品衛生関係のほか、環境関係、設備関係、労働関係などの様々な法規制を受けております。これらの法規制が変更・強化された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 天候、自然災害リスクについて

店舗が集中している首都圏や農産物の産地などで自然災害が発生した場合、売上げの減少や農産物の高騰などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報について

当社グループでは本社および店舗においてお客様の個人情報を保有しております。情報の管理については法規制に則った運用をしておりますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用された場合にはブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 国内フランチャイジーとの加盟契約

加盟契約の要旨

	㈱モスフードサービス [提出会社]	㈱トモス [連結子会社]
(1) 当事者（当社又は連結子会社と加盟者）の間で締結する契約 1. 契約の名称 2. 契約の本旨	モスバーガーチェーンフランチャイズ契約書 当社の許諾によるハンバーガーチェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。	ちりめん亭チェーンフランチャイズ契約書 当社の許諾による中華そばチェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。
(2) 加盟に際し、徴収する加盟契約料、保証金、その他金銭に関する事項 1. 加盟契約料 2. 保証金 3. ロイヤルティ 4. 広告宣伝料	300万円 但し、第2号店以降である場合には以下のとおりとする。 第2号店 250万円 第3号店 200万円 第4号店 175万円 第5号店以降 150万円 200万円 総売上高の1% 総売上高の1%	100万円 100万円 (注)平成19年4月出店の店舗より、従来の20万円から100万円に変更いたしております。 総売上高の1%
(3) 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項 1. 商標 2. その他	モスバーガー モスバーガー加盟店であることを表示し、看板は本部の指示により掲示する。 規定文字、シンボルカラー等の使用は本部指導により承認を得て行うこと。	ちりめん亭 ちりめん亭加盟店であることを表示し、看板は本部の指示により掲示する。 規定文字、シンボルカラー等の使用は本部指導により承認を得て行うこと。

	(株)モスフードサービス [提出会社]	(株)トモス [連結子会社]
(4) 契約の期間、契約の延長に関する事項	契約日より契約日以後最初に到来する4月1日から満5年間とする。契約期間満了後はフランチャイザーおよびフランチャイジーが協議の上、新たに合意した場合に限り、フランチャイズ契約の再契約を行う。	契約日より契約日以後最初に到来する4月1日から満2年間とする。但し、期間満了1か月前までに本部又は加盟店のいずれか一方から文書による異議申し出がない場合2年間延長し、以後も同様とする。 (注)平成19年4月1日より、「契約日より契約日以後最初に到来する4月1日から満5年間とする。契約満了後はフランチャイザーおよびフランチャイジーが協議の上、新たに合意した場合に限り、フランチャイズ契約の再契約を行う。」という内容に変更いたしております。なお、既存契約についても平成19年4月において、同様の内容で再契約を行っております。

(2) 主な国外フランチャイジーとのフランチャイズ契約

相手方の名称	国名	契約内容	徴収する金銭の項	契約期間
安心食品サービス(株)	台湾	台湾におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	(a) 加盟契約料 50万米ドル (b) ロイヤルティ 総売上高(所定の費用を控除後)の1%	平成18年5月23日から平成23年5月22日まで
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	シンガポール共和国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	(a) 加盟契約料 30万米ドル (30店舗分) 出店が30店を超えた場合、1店舗当たり1万米ドルを徴収。 (b) ロイヤルティ 総売上高(所定の費用を控除後)の1%	平成19年4月4日から平成29年4月3日まで (注)上記の契約は、平成4年4月4日から平成19年4月3日までの契約を平成19年4月に更新したものです。
モスフード香港社	中華人民共和国	香港におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	(a) 加盟契約料 30万米ドル (30店舗分) 出店が30店を超えた場合、1店舗当たり1万米ドルを徴収。 (b) ロイヤルティ 総売上高の3%	平成18年10月1日から平成23年9月30日まで

相手方の名称	国名	契約内容	徴収する金銭の項	契約期間
モスフード・タイランド社	タイ王国	タイ王国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	(a) 加盟契約料 30万米ドル (30店舗分) 出店が30店を超えた場合、1店舗当たり1万米ドルを徴収。 (b) ロイヤルティ 総売上高の3%	平成19年3月1日から 平成29年2月28日まで

6【研究開発活動】

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

当社グループにおける研究開発活動は、多様な顧客ニーズに対応する為の販売商品の開発、店舗で使用する什器、備品等の研究、開発を常に進めておりますが、これらは販売の強化を図る事を目的としています。なお、モスバーガー事業に係る研究開発費の金額は25,471千円、その他飲食事業に係る研究開発費の金額は7,593千円であります。また、その他の事業に係る研究開発費の金額は999千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社連結グループ内における債権・債務及び取引は全て相殺しております。

なお、当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成においての重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと理解しております。

1. 貸倒引当金

当社グループは、当社グループの債務者に対する債権回収不能時に発生する損失の見積り額について、債務者の財務状況に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権の3区分にて、貸倒引当金を計上しております。一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては財務内容評価法により貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態の悪化により、その支払い能力が低下した場合、または、当社グループにおける加盟店からの債権の回収サイトが延長となった場合に、貸倒引当金の追加引当が必要となる場合があります。

2. 投資損失引当金

当社グループは、関係会社への投資について、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。将来の投資先の業績不振により、投資先の財政状態が悪化した場合、投資損失引当金の追加引当が必要となる場合があるとともに、現在の投資簿価の回収不能事態が発生した場合には減損処理が必要となる場合があります。

3. 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。従業員の退職給付費用には、勤務費用・利息費用・期待運用収益及び前連結会計年度に発生した数理計算上の差異によるものに加えて、調整年金制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）の拠出額も含まれております。

このため、退職給付費用は、従業員の勤続年数の変化、数理計算上の差異の費用処理額の増減、期待運用収益率の変化による期待運用収益の増減により大きく変化します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4.0%増収の623億1百万円となりました。セグメント別の前連結会計年度と比べた売上高は、モスバーガー事業は、3.5%増収の571億80百万円、その他飲食事業は18.4%増収の44億2百万円、その他の事業は、20.4%減収の7億18百万円となりました。

モスバーガー事業につきましては、国内では、既存店の強化に経営資源を集中するため、新規出店は48店舗の出店に留め、不採算店舗の積極的な閉店（96店）により、当期末店舗数は1,373店舗となりました。海外では、台湾（132店）、シンガポール（21店）をはじめ、香港（6店）、タイ（3店）の海外における店舗も売上を順調に伸ばしており、当初の計画を上回る多店舗化を推進することができました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ3.5%の増収となりました。

その他飲食事業につきましては、マザーリーフ事業では、前年比5店舗増加し期末店舗数は30店舗となりました。ステファングリル事業では、初期の実験としての使命の終了した店舗を閉店した結果、前年比4店舗減少し期末店舗数は11店舗となりました。「ちりめん亭」事業では店舗の基本価値を向上させる営業指導の強化と同時に、季節毎にオリジナリティの高い新商品を導入し、商品価値の差別化と認知度の向上を図り、当期末店舗数は前年比13店舗減少し65店舗となりました。「A E N」事業では、ミネラルバランスに優れた良質の土壌から生まれた野菜と四季折々の食材を厳選して作る「旬菜料理」のコンセプトがお客様の支持を得ております。平成20年1月15日にランチ・ビュッフェスタイル、ディナー・フルサービスの『A E N 芝離宮店』をオープンいたし、当期末店舗数はレストラン8店舗、惣菜店2店舗となりました。「chef's V」事業では、「野菜をおいしく食べたい」というコンセプトのもと、モスグループの協力農家との協働で、高品質な野菜や希少野菜を使用し、お客様からも支持をいただいております。3月には渋谷店をリニューアルし、ビュッフェスタイルを改め、契約野菜を全面に打ち出すメニューに一新いたしました。なお、二子玉川店を賃貸借契約の満了により3月に閉店した結果、当期末店舗数は3店舗となりました。これらの施策を行った結果、前連結会計年度に比べ18.4%の増収となりました。

その他の事業につきましては、前連結会計年度の9億2百万円から1億84百万円減少し、7億18百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の337億5百万円から9億18百万円増加し、346億23百万円となりました。この増加は主に当社の直営店の増加（純増7店舗）および当連結会計年度より新たに連結対象に含めた子会社により売上高が増加したことによるものであります。売上原価率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント減少しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の248億4百万円から21億20百万円増加し269億25百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率についても、1.8ポイント増加しております。増加の主な要因は、当連結会計年度に営業を開始した当社直営店及び当連結会計年度より新たに連結対象に含めた子会社による影響等であり、

営業利益

売上総利益は14億92百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費21億20百万円の増加がありましたので、営業利益は前連結会計年度の13億80百万円に比べ45.5%減益の7億52百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、0.7ポイント減少しましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率については、1.8ポイント増加しましたので、営業利益の売上高に対する比率は、前連結会計年度と比べ1.1ポイント減少し1.2%となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）の純額は、前連結会計年度の8億10百万円の収益（純額）から2億84百万円減少し、5億25百万円の収益（純額）となりました。この減少は主にキャンペーン協力金が減少したためであります。

特別利益（損失）

特別利益（損失）の純額は、前連結会計年度の7億79百万円の費用（純額）から2億34百万円の費用（純額）の増加となり、10億13百万円の費用（純額）となりました。この費用（純額）の主な増加要因は、固定資産除却損の増加、関係会社株式売却益の減少等によるものです。

(3) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度の465億68百万円から10億89百万円減少し、454億79百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から5億6百万円減少し、固定資産は5億82百万円減少しております。

流動資産が減少した主な理由は、有価証券、商品、繰延税金資産が減少したためであります。

固定資産は、関係会社株式、繰延税金資産が増加しておりますが、投資有価証券、長期貸付金、長期預金が増加しております。

負債合計は前連結会計年度に比べ17億7百万円減少しております。この減少の主な理由は、買掛金の減少、短期借入金の減少、未払金の減少、預り金の減少、長期借入金の減少等であります。

純資産合計は前連結会計年度に比べ6億18百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度74.2%から当連結会計年度は77.0%と2.8ポイント増加しております。自己資本比率の指標としては依然として高い水準にあり、財務の高い安定性を示しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) モスバーガー事業

当連結会計年度における主な内容は、販売の強化及び出店戦略に基づく店舗の再配置のための店舗設備（新設直営店舗4店、新設貸与店舗20店他）の取得と既存店の改装によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は20億68百万円であります。

(2) その他飲食事業

当連結会計年度における主な内容は、販売の強化及び出店戦略に基づく店舗の再配置のための店舗設備（新設直営店舗7店、新設貸与店舗1店他）の取得となっております。

これに係る設備投資金額は1億99百万円であります。

(3) その他の事業

当連結会計年度における主な内容は、技術の進歩を踏まえた操作スピードの向上及び操作性の向上のためのPOSシステムの取得となっております。

これに係る設備投資金額は66百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員 数(名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土 地 (面積㎡)	合 計	
成増店(東京都板橋区)他 直営36店	モスバーガー 事業	店舗設備	532,731	-	153,217	667,049 (2,765.76) [6,344.09]	1,352,997	48
マザーリーフ東銀座店 (東京都中央区)他直営 47店	その他飲食事 業	店舗設備	306,068	-	119,053	- - [3,142.59]	425,122	13
本部(東京都品川区)	モスバーガー 事業	事務所設備	325,126	92	166,567	-	491,787	293
貸与資産	モスバーガー 事業	店舗設備他	2,336,061	-	339,946	858,314 (14,098.00) [28,516.29]	3,534,321	-
そ の 他	モスバーガー 事業	厚生・研究 施設他	505,814	-	18,216	346,322 (8,523.75)	870,353	-
合 計	-	-	4,005,801	92	797,002	1,871,685 (25,387.51) [38,002.97]	6,674,582	354

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は2,460,284千円であります。

なお、賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
(株)パートナーズフォー	南郷1丁目店(札幌市白石区)他直営19店	モスバーガー事業	店舗設備	87,790	-	23,919	64,700(552.30)	176,410	27
(株)モスフードサービス九州	福岡野芥店(福岡市早良区)他直営20店	モスバーガー事業	店舗設備	94,360	-	32,374	-	126,735	23
(株)モスフードサービス東北	仙台一番町店(仙台市青葉区)他直営12店	モスバーガー事業	店舗設備	130,743	-	20,298	-	151,041	15
(株)モスフードサービス関西	梅田センタービル店(大阪市北区)他直営32店	モスバーガー事業	店舗設備	229,342	554	30,625	-	260,512	25
	ステファンگرリル大津パルク店(滋賀県大津市)	その他飲食事業	店舗設備	7,408	-	2,117	-	9,525	1
(株)モスフードサービス北関東	国分寺南口店(国分寺市)他直営20店	モスバーガー事業	店舗設備	178,312	81	34,757	-	213,151	29
(株)モスフードサービス南関東	三軒茶屋店(東京都世田谷区)他直営31店	モスバーガー事業	店舗設備	261,477	169	42,263	-	303,910	27
(株)トモス	新高円寺店(東京都杉並区)他直営13店	その他飲食事業	店舗設備	20,982	-	8,771	-	29,754	-
	本部(東京都品川区)	その他飲食事業	事務所設備	-	-	4,860	-	4,860	14
	貸与資産	その他飲食事業	店舗設備	30,656	-	7,284	-	37,940	-
	合計	-	-	51,638	-	20,916	-	72,555	14
(株)四季菜	自由が丘店(東京都目黒区)他直営7店	その他飲食事業	店舗設備	94,598	-	19,002	-	113,600	36
(株)モスクレジット	加盟店向レンタル資産等	その他の事業	POSシステム	-	-	740,491	-	740,491	-
	本部(東京都品川区)	その他の事業	事務所設備	-	-	609	-	609	6
	貸与資産	その他の事業	店舗設備	12,497	-	-	38,696(578.61)	51,193	-
	合計	-	-	12,497	-	741,101	38,696(578.61)	792,294	6
(株)クリエイトエムズ	青森新町店(青森県青森市)他直営24店	モスバーガー事業	店舗設備	120,057	1,177	16,781	-	138,016	34
(株)フレックスモス	鳥取吉成店(鳥取県鳥取市)他直営14店	モスバーガー事業	店舗設備	92,513	1,555	19,746	23,000(295.17)	136,814	34
(株)シェフズバイ	丸ビル店(東京都千代田区)他直営2店	その他飲食事業	店舗設備	87,198	-	15,686	-	102,884	15

- (注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,508,512千円(株)パートナーズフォー55,394千円、(株)モスフードサービス九州77,855千円、(株)モスフードサービス東北146,056千円、(株)モスフードサービス関西246,063千円、(株)モスフードサービス北関東179,320千円、(株)モスフードサービス南関東307,879千円、(株)クリエイトエムズ90,673千円、(株)シェフズブイ73,407千円、(株)フレックス・モス122,441千円、(株)モスクレジット43,804千円、(株)トモス69,819千円、(株)四季菜95,794千円)であります。
2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
魔術食品工業 (股)	第一工場(台湾)	モスバー ガー事業	製造設備	111,803	57,645	3,955	191,295 (1,187.78)	364,699	19
	第二工場(台湾)	モスバー ガー事業	製造設備	58,324	61,091	17,023	-	136,440	27
	本部(台湾)	モスバー ガー事業	事務所設備	-	-	2,273	-	2,273	22
	物流セン ター(台湾)	モスバー ガー事業	物流設備	5,023	27,115	1,135	-	33,275	20
	合計	-	-	175,151	145,852	24,388	191,295 (1,187.78)	536,687	88
モスフード・シ ンガポール社	Isetan Scotts(シ ンガポール 共和国)他20 店舗	モスバー ガー事業	店舗設備	209,136	-	134,106	-	343,243	78
	本部(シンガ ポール共和 国)	モスバー ガー事業	事務所設備	949	-	7,263	-	8,212	13
	合計	-	-	210,085	-	141,369	-	351,455	91

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総額	既支払額			
㈱モス フード サービス (提出会 社)	イオン読谷店 (沖縄県中頭郡読谷村)	モスバー ガー事業	貸与店舗 (新設)	19,647	3,110	自己資金	平成20年3月	平成20年4月
	いよ松前店 (愛媛県伊予郡松前町)	モスバー ガー事業	貸与店舗 (新設)	25,576	22,051	自己資金	平成20年3月	平成20年4月
	モスバーガーファクトリーエミフル M A S A K I 店 (愛媛県伊予郡松前町)	モスバー ガー事業	貸与店 舗 (新設)	13,354	284	自己資金	平成20年3月	平成20年4月
	市が尾駅前店 (神奈川県横浜市青葉区)	モスバー ガー事業	貸与店 舗 (新設)	19,888	12,361	自己資金	平成20年3月	平成20年4月
	さぬき志度店 (香川県さぬき市)	モスバー ガー事業	貸与店 舗 (新設)	27,461	4,483	自己資金	平成20年3月	平成20年5月
	武蔵藤沢店 (埼玉県入間市)	モスバー ガー事業	貸与店 舗 (新設)	20,235	-	自己資金	-	平成20年7月
	上田原店 (長野県上田市)	モスバー ガー事業	貸与店 舗 (新設)	24,015	-	自己資金	-	平成20年7月
	佐世保広田店 (長崎県佐世保市)	モスバー ガー事業	貸与店 舗 (新設)	25,326	-	自己資金	-	平成20年8月
	鹿児島吉野店 (鹿児島県鹿児島市)	モスバー ガー事業	貸与店 舗 (新設)	34,725	-	自己資金	-	平成20年8月
	盛岡矢巾店 (岩手県紫波郡)	モスバー ガー事業	貸与店 舗 (新設)	24,160	-	自己資金	-	平成20年9月
	箕面小野原店 (大阪府箕面市)	モスバー ガー事業	貸与店 舗 (新設)	26,135	-	自己資金	-	平成20年10月
	岡山京山店 (岡山県岡山市)	モスバー ガー事業	貸与店 舗 (新設)	37,849	-	自己資金	-	平成20年11月
㈱モス フード サービス 北関東	B I G H O P 印西市店 (千葉県印西市)	モスバー ガー事業	直営店舗 (新設)	24,643	8,860	自己資金	平成20年2月	平成20年5月
	ベルク幸手店 (埼玉県幸手市)	モスバー ガー事業	直営店舗 (新設)	20,513	630	自己資金	平成20年4月	平成20年6月
	島忠小平店 (東京都小平市)	モスバー ガー事業	直営店舗 (新設)	18,127	384	自己資金	平成20年4月	平成20年7月
㈱モス フード サービス 南関東	いずみ中央駅店 (神奈川県横浜市泉区)	モスバー ガー事業	直営店舗 (新設)	36,280	640	自己資金	平成20年2月	平成20年5月
㈱四季菜	A E N T A B L E 幕張店 (千葉県千葉市花見川区)	その他飲 食事業	直営店舗 (新設)	60,000	640	自己資金	平成20年1月	平成20年5月

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総額	既支払額			
モスフ ード シンガ ポール社	Clementi-CityVib e Store シンガポール国	モスパー ー事業	直営店舗 (新設)	34,019	-	外部調達	平成20年9月	平成20年10月
	Orchard Central S tore シンガポール国	モスパー ー事業	直営店舗 (新設)	36,203	-	外部調達	平成20年11月	平成20年12月

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	32,009,910	32,009,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成18年6月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,555(注)1	8,545
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	855,500	854,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,786(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月14日 至平成23年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,933 資本組入額 967	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた ものは、権利行使時において も、当社の取締役若しくは従 業員の地位にあることを要す る。ただし、任期満了による退 任、定年退職等正当な理由の ある場合は、この限りではな い。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役会 の決議による承認を要するも のとする。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2.(1) 割当日後、当社普通株式につき、次の(i)又は(ii)の事由が生ずる場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(i) 株式分割又は株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

()時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」(以下、「適用日」という。)に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む、以下同じ。)の平均値(終値のない日を除く。)とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

(i) 上記(1)(i)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した(かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という。)新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

()上記(1)()に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日の翌日以降(株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降)、これを適用する。

(3) 上記(1)(i)及び()に定める場合の他、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告又は通知する。ただし、当該適用日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

4. 以下の 、 、 、 及び の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日 (注)	1,317,000	32,009,910	-	11,412,845	-	11,100,524

(注) 自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	30	301	65	16	25,451	25,894	-
所有株式数(単 元)	-	49,145	888	72,952	10,176	87	186,332	319,580	51,910
所有株式数の割 合(%)	-	15.38	0.28	22.83	3.18	0.03	58.31	100	-

(注) 1. 自己株式609,501株は「個人その他」に6,095単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

なお、自己株式は株主名簿記載上の株式と実質的に保有している株式は、同数であります。

2. 上記「その他の法人」に証券保管振替機構名義の株式が83単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町4丁目1-12	1,400	4.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,343	4.20
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,315	4.11
株式会社ニッソー	東京都立川市一番町4丁目50-1	1,214	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	829	2.59
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	790	2.47
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10-1	618	1.93
エイアイユーインシュアランス カンパニーオーアールディー (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	591	1.85
日本ハム株式会社	大阪府大阪市中央区南本町3丁目6-14	431	1.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	356	1.11
計	-	8,890	27.77

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は全て、信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己株式を609,501株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 609,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,348,500	313,402	-
単元未満株式	普通株式 51,910	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	313,402	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,300株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数83個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎二丁目1番1号	609,500	-	609,500	1.90
計	-	609,500	-	609,500	1.90

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成18年6月28日開催の取締役会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名、執行役員 11名、使用人 514名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	914,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 従業員の退職等により、58,500株は失効しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,254	1,925,999
当期間における取得自己株式	69	94,834

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,312,600	1,936,085,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	386	600,970	-	-
保有自己株式数	609,501	-	609,570	-

- (注) 1. 当事業年度におけるその他は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。
2. 当期間におけるその他には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績が大幅な損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ではございますが、期末配当金は、1株当たり0円とし、この結果、年間の配当金は1株につき13円（うち中間配当13円）とすることを決定いたしました。

内部留保につきましては、新店投資、既存店改装投資、新規事業分野の研究開発等に積極的に活用し、企業体質の一層の強化を図り、将来の事業展開に役立ててまいります。

当社は、「取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月12日 取締役会決議	391,145	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,199	1,649	1,809	1,729	1,660
最低(円)	868	1,131	1,500	1,584	1,295

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,600	1,535	1,530	1,463	1,515	1,540
最低(円)	1,505	1,413	1,462	1,295	1,412	1,438

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 CEO (代表取締役)	-	櫻田 厚	昭和26年11月25日生	昭和45年4月 中央広告通信(株)入社 昭和52年2月 当社入社 昭和61年1月 西日本営業部長 平成6年6月 取締役海外事業部長 平成10年12月 代表取締役社長 平成15年4月 取締役社長CEO 平成17年3月 取締役社長CEO兼COO 平成18年6月 (株)四季菜代表取締役会長CEO (現任) 平成19年3月 取締役社長CEO(現任)	注5	49
取締役専務執行役員 COO	-	田村 茂	昭和27年10月3日生	昭和50年4月 (株)大和銀行(現(株)りそなホールディングス)入社 昭和51年2月 当社入社 昭和61年1月 西日本開発部長 平成元年6月 取締役商品本部長 平成14年3月 取締役新規事業本担当兼社長室長 平成15年4月 取締役上級執行役員CMO兼社長室長 平成16年3月 取締役上級執行役員CCO 平成19年3月 取締役専務執行役員COO(現任)	同上	45
取締役専務執行役員 CFO	-	石川 芳治	昭和24年10月5日生	昭和47年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入社 平成13年11月 当社出向社長室付顧問 平成14年2月 総合企画室長 平成14年5月 モリヨシフーズ(シンガポール)社(現モスフード・シンガポール社)取締役会長(現任) 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役上級執行役員CFO 平成19年3月 取締役専務執行役員CFO(現任) 平成19年6月 (株)モスクレジット代表取締役社長(現任)	同上	10
取締役常務執行役員	開発本部長	齊藤 真澄	昭和25年3月6日生	昭和58年4月 (株)ワールド・グローリー入社 昭和60年2月 当社入社 平成2年1月 東日本事業部事業第三部長 平成8年6月 取締役FC営業部東日本担当部長 平成15年4月 取締役執行役員兼FC営業統括本部長 平成16年3月 取締役辞任 上席執行役員FC営業統括本部長 平成16年5月 (株)パートナーズフォー代表取締役会長(現任) 平成17年6月 取締役上席執行役員FC営業統括本部長 平成18年3月 (有)ルーチェ(現(株)クリエイティブエムズ)代表取締役会長(現任) 平成19年3月 (株)フレックス・モス代表取締役会長 平成19年3月 取締役常務執行役員FCサポート本部長 平成20年3月 取締役常務執行役員開発本部長(現任)	同上	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	営業本部長	吉野 登	昭和24年11月5日生	平成8年3月 (株)セキチュー入社 平成11年2月 当社入社 人材開発本部人事担当部長 平成12年1月 人材開発本部長 平成15年4月 執行役員直営本部長 平成17年3月 上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成17年6月 株式会社トモス代表取締役会長 CEO兼CFO 平成17年6月 取締役上席執行役員 平成18年3月 取締役上席執行役員事業統括本部長 平成19年3月 取締役常務執行役員FC運営本部長 平成20年3月 (株)クリエイトエムズ代表取締役会長(現任) 平成20年3月 (株)フレックス・モス代表取締役会長(現任) 平成20年3月 取締役常務執行役員営業本部長(現任)	注5	6
取締役上席執行役員	商品本部長	中井 順	昭和28年6月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成3年2月 商品部長 平成3年10月 東日本事業部事業第四部長 平成5年8月 情報システム部長 平成10年12月 関連事業本部海外営業部長 平成13年5月 FC営業統括本部営業推進本部長兼営業推進グループリーダー 平成15年4月 FC営業統括本部第三営業本部長 平成16年3月 執行役員第二営業本部長 平成18年3月 上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成18年6月 取締役上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成19年3月 取締役上席執行役員クリエイティブ本部長 平成20年3月 取締役上席執行役員商品本部長(現任)	同上	9
取締役執行役員	東日本営業部長	増倉 章	昭和32年11月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成2年10月 西日本事業部事業第五部長 平成6年6月 安心食品服務股?有限公司出向 平成8年4月 営業本部西日本担当付部長 平成10年12月 人材開発本部直営部長 平成13年5月 FC営業統括本部第五営業本部長 平成16年3月 執行役員第四営業本部長 平成19年2月 (株)アライヴ代表取締役(現任) 平成20年2月 (株)ゼンシン代表取締役会長(現任) 平成20年3月 執行役員東日本営業部長 平成20年3月 (株)バーンズアンドパティ代表取締役(現任) 平成20年6月 取締役執行役員東日本営業部長(現任)	同上	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	総合企画室長 兼経営企画グループリーダー	福島 竜平	昭和38年2月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年4月 経営企画室長 平成16年3月 執行役員新規事業本部長 平成18年11月 執行役員内部統制戦略室長 平成19年3月 執行役員経営管理本部長 平成20年3月 執行役員総合企画室長 平成20年6月 取締役執行役員総合企画室長兼経営企画グループリーダー(現任)	注5	3
取締役	-	西川 守男	昭和19年5月20日生	昭和43年7月 ジョンソン(株)入社 平成元年7月 取締役コンシューマーマーケティング、営業開発統括部長 平成7年7月 代表取締役社長 平成10年1月 ジョンソンプロフェッショナル(株)代表取締役社長/CEO兼 米国本社リージョナルプレジデント/オフィサー 平成14年7月 ジョンソンディバーシー(株)代表取締役社長/CEO兼 米国本社リージョナルプレジデント/オフィサー 平成18年1月 ジョンソンディバーシー(株)取締役会長 平成19年3月 ジョンソンディバーシーインク(米国本社)アジア太平洋地区アドバイザーボードメンバー(現任) 平成19年5月 ヨコハマコンサルティング(株)代表取締役会長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	同上	-
常勤監査役	-	松村 克一	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 (株)三井銀行(現三井住友銀行)入社 平成7年7月 当社出向管理本部長 平成8年5月 当社入社 平成8年6月 常務取締役管理本部長 平成15年4月 取締役 平成15年6月 常勤監査役(現任)	注6	14
常勤監査役	-	長根 操	昭和23年11月2日生	昭和60年11月 当社入社 平成3年2月 経理部長 平成12年12月 管理本部長 平成14年3月 加盟店相談本部長 平成17年3月 株式会社モスクレジット代表取締役 平成19年6月 常勤監査役(現任)	同上	1
監査役	-	久留島 隆	昭和18年10月13日生	昭和47年4月 広島商科大学(現 広島修道大学)専任講師 昭和49年4月 同大学助教授 昭和50年4月 横浜国立大学助教授 昭和62年4月 同大学教授 平成元年4月 同大学大学院教授 平成9年4月 同大学大学院国際経済学研究科長 平成11年4月 同大学大学院教授(国際社会科学研究所) 平成12年6月 監査役(現任)	同上	2
監査役	-	羽根川 敏文	昭和23年5月25日生	昭和43年3月 品川税務署入署 昭和53年7月 大森税務署退職 昭和57年3月 税理士開業 平成12年6月 監査役(現任)	同上	2
計						167

- (注) 1. 取締役西川守男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役久留島隆及び羽根川敏文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と執行役員の役割・責任の明確化による業務執行機能の強化を目的として平成15年4月1日より「執行役員制度」を導入しております。

執行役員15名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、次の7名です。

執行役員

齊藤 紀行 西日本営業部長 都築 好美 人材開発部付出向 (株)モスフードサービス
原口 恒臣 マーケティング部長 北関東代表取締役社長
兼マーケ企画グループリーダー 兼 (株)モスフードサービス南関東代表取締
石橋 均 商品本部付部長 役社長
渡邊 次郎 CSR推進室長 山口 伸二 海外事業部長
中村 栄輔 人材開発部付出向 (株)モスフード サービス 兼モスフードシンガポール社社長
サービス関西代表取締役社長

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野下 靖久	昭和15年10月18日生	昭和44年10月 税理士開業 税理士野下靖久事務所所長 (現任)	200

5. 取締役の任期は平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。

6. 監査役の任期は平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

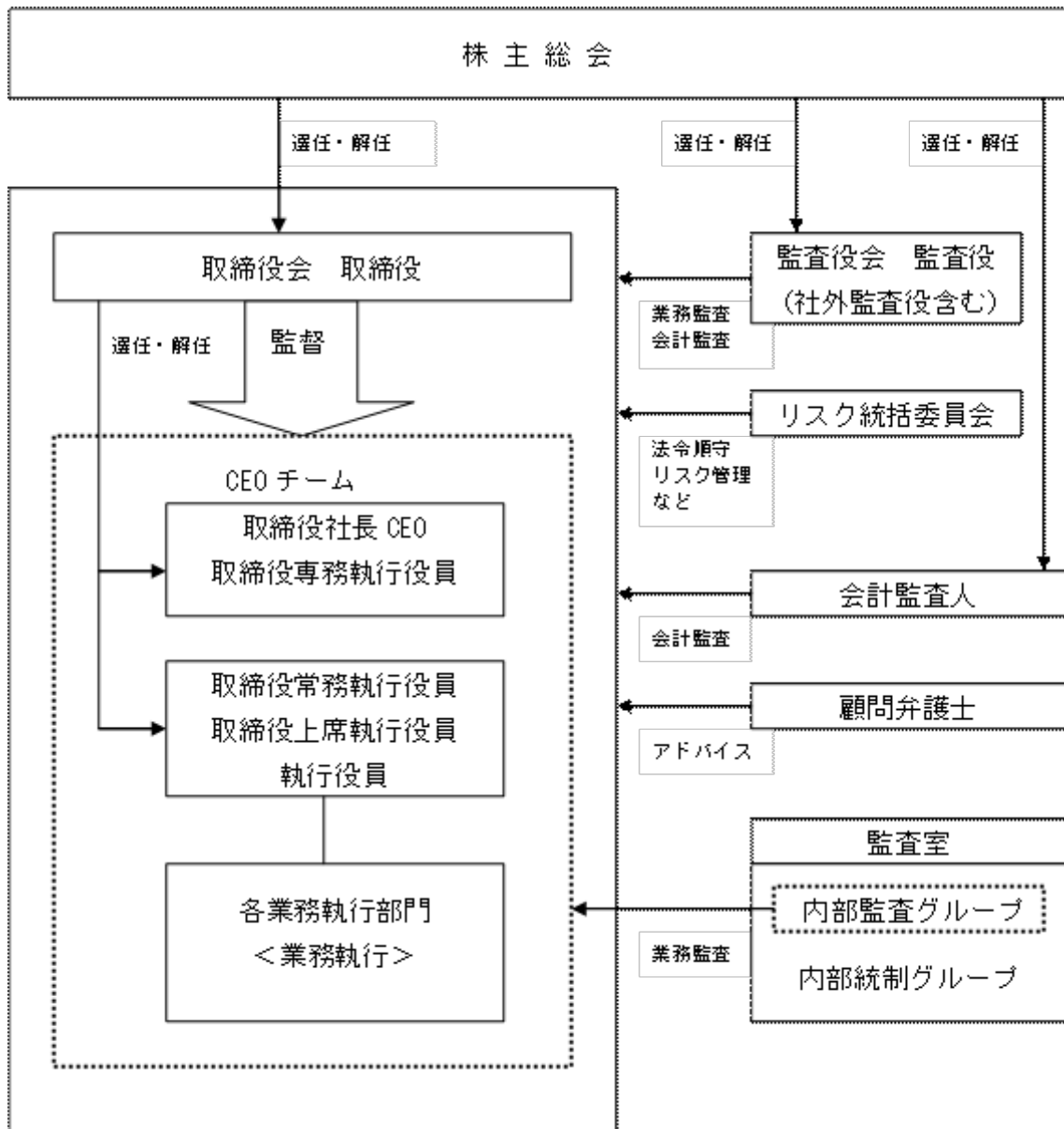
当社はコーポレートガバナンスを、当社をとりまくあらゆるステークホルダー（株主、顧客、取引先、加盟店、行政、地域社会、社員、環境）の期待に応え、長期的に企業価値を拡大することと考えております。このため、CSR（Corporate Social Responsibility「企業の社会的責任」）経営を果たすべく、経営体制や経営組織を整備し必要な施策を実行してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。期末日現在、監査役は常勤監査役2名、非常勤監査役2名（社外監査役）体制で、経営活動の透明性、客観性の確保に努めております。

会社の機関及び内部統制システムの模式図は以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

期末日現在、当社では、取締役7名、監査役4名（うち、社外監査役2名）で取締役会を構成し、経営に関する重要事項について十分に審議した上で意思決定を行っております。取締役会は、職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ高い企業倫理観を保つとともに、社会的責任を果たすため、「モスバーガーチェーン倫理憲章」及び「モスグループ企業行動基準」の周知徹底を図っております。

平成15年度から、各部門の責任体制を明確にし、迅速な業務判断および業務執行を目的とした執行役員制度を導入しております。（期末日現在、取締役兼務者6名を含む16名が執行役員に選任されております。）各部門の業務執行につきましては、執行役員会を毎週開催し、相互に業務執務状況を確認しております。

取締役会は内部統制システムを統括し、取締役社長を最高責任者、取締役専務執行役員CFO（Chief Financial Officer以下CFOという）を統括責任者とし、「CSR委員会」「リスク統括委員会」を設置しております。「CSR委員会」は取締役及び執行役員で構成し、各委員は自己に委嘱された業務の執行を通じてCSR経営の推進に努めるとともに、執行役員会において報告される他の執行役員の業務報告を通じて内部統制システムにおける牽制機能を担います。委員長はCSR推進室担当役員（CFO）とし、最高責任者を取締役社長CEOとします。本委員会は、毎年1月、4月、7月及び10月に開催し、委員長は内部監査部門、内部統制部門、コンプライアンス部門、リスク管理部門及び法務・総務部門の業務状況、並びに社会貢献及び人間貢献活動の推進状況について報告します。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（5名）は、取締役社長の直轄として、経営組織の整備状況及びその内部統制と内部牽制の適切性、業務運営の準拠制・能率性又は経営資料の正確性、妥当性を検討・評価し、経営の合理化、業務の改善、資産の保全に資することを業務目的としております。従来から実施している各部門の定例監査、取締役社長の指示命令による臨時監査・特命監査を実施し、実態の把握分析による問題点の発見と、改善のための指摘・提言を行うほか、新たに金融商品取引法に基づく内部統制の維持・向上を図っております。

内部監査部門は月1回以上、業務状況について監査役に報告しております。

監査役は、内部監査部門が実施する内部監査にかかる年次計画について事前に説明を受け、その実施状況について、適宜、報告を受けるものとします。監査役は、内部監査部門との連携を図り、随時、意思の疎通及び効果的な監査業務の遂行を図ります。

また、各監査役は取締役会への出席のほか、監査法人と年間監査計画の策定及び実施において、定期的な打ち合わせや随時情報交換を行いながら、各業務および経営状況について調査をし、取締役の職務の執行および業務内容の監査を行っております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人にあずさ監査法人を選任しており、同監査法人は、年間監査計画に基づき会計監査を行っております。当社と同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し報酬を支払っております。

当社と、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はございません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 岩崎 雅樹
 - 指定社員 業務執行社員 笛木 忠男
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 6名、 その他 8名

社外取締役及び社外監査役との関係

期末日現在、社外取締役は選任しておりませんが、平成20年6月24日開催の定時株主総会にて西川守男を社外取締役に選任しております。社外取締役との人的関係、取引関係はございません。期末日現在、社外監査役は2名選任しております。社外監査役である久留島 隆、羽根川 敏文は、それぞれ当社の株式を1,500株ずつ保有しております。社外監査役との人的関係、取引関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社ではリスクマネジメントに止まらず、コンプライアンス体制の推進のため「リスク統括委員会」を設置しております。「リスク統括委員会」は、取締役会の常設の諮問機関とし、構成員は社内委員として部長または室長以上の役職者から取締役会が選任し、さらに社外委員として1名以上（うち1名は顧問弁護士とする）を選任します。委員の選任には監査役会の同意を要するものとします。

委員長はCSR推進室担当役員（CFO）とし、定例委員会を毎年3月に開催し、年度計画の承認、リスク評価、リスク及びコンプライアンスマネジメントプログラムの承認を行い、取締役会への上程を決議します。

臨時委員会は、必要に応じて随時開催するものとします。臨時委員会では重大なコンプライアンス違反及び重大な食品事故が発生した場合の調査の指示、報告書の受理、再発防止策及び処分に関する提案、甚大な被害が生じた災害への対応の指示、並びにリスクマネジメントに係る重大な提案等について策定し、取締役会への上程を決議しま

す。

「リスク統括委員会」の事務局は、CSR推進室長とします。本委員会の効率性及び有効性を確保するための実働組織として、専門知識を有する各部門のグループライダーまたは専門的業務を担当する部門の部門長で構成する「コンプライアンス部会」と「食の安全対策部会」を設置します。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	7名	131百万円
監査役	5名	40百万円
計	12名	171百万円

上記金額には、役員賞与及び使用人兼務役員の給与等は含んでおりません。

株主総会決議(平成18年6月28日付)による報酬限度額(年額)

取締役 240百万円(金銭)

60百万円(新株予約権)

株主総会決議(昭和60年6月27日付)による報酬限度額(年額)

監査役 50百万円

当事業年度末の在籍人員は、取締役7名、監査役4名であります。

役員賞与金の支給額

該当ありません。

役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給につき、株主総会決議による退職慰労金の未払分

取締役	3名	188百万円
監査役	2名	2百万円
計	5名	190百万円

(4) 監査報酬等の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円

上記以外の報酬 7百万円

(財務報告に係る内部統制の評価作業に関連する専門的助言業務)

(5) 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき責任限定契約を締結しております。その概要は、社外監査役及び会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、社外監査役及び会計監査人が報酬その他の職務執行の対価として受けた、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い金額に二を乗じて得た額をもって、損害賠償責任の限度とするものであります。

なお、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき責任限定契約を締結する予定であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議にによって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第35期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第36期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		6,273,874		7,878,058	
受取手形及び売掛金		3,915,906		4,391,045	
有 価 証 券		1,944,590		1,049,879	
たな卸資産		2,823,806		2,197,766	
繰延税金資産		966,493		296,475	
そ の 他		1,637,182		1,309,391	
貸倒引当金		372,287		439,419	
流動資産合計		17,189,567	36.9	16,683,196	36.7
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	2	10,321,148		11,190,445	
減価償却累計額		4,729,618	5,591,530	5,336,331	5,854,114
機械装置及び運搬具		311,862		308,771	
減価償却累計額		128,542	183,319	158,623	150,147
工具器具及び備品		5,362,278		5,515,329	
減価償却累計額		2,911,019	2,451,259	3,417,830	2,097,498
土 地	2		2,186,256		2,178,626
建設仮勘定			62,067		53,079
有形固定資産合計		10,474,434	22.5	10,333,466	22.7
2.無形固定資産					
その他の無形固定資産			1,733,210		1,535,893
無形固定資産合計			1,733,210		1,535,893
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1		5,283,407		5,429,656
長期貸付金			3,742,670		3,336,595
差入保証金			5,878,461		5,732,699
繰延税金資産			288,646		788,737
そ の 他			2,891,719		2,684,016
貸倒引当金			423,705		412,680
投資損失引当金			490,000		632,400
投資その他の資産合計			17,171,200		16,926,625
固定資産合計			29,378,844		28,795,985
資産合計			46,568,412		45,479,182
			100.0		100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金		3,810,000		3,391,506	
短期借入金	2	1,880,579		1,687,936	
未払法人税等		171,362		258,372	
賞与引当金		400,072		387,918	
その他		3,167,866		2,304,065	
流動負債合計		9,429,881	20.3	8,029,799	17.7
固 定 負 債					
長期借入金	2	781,558		520,849	
繰延税金負債		37,138		61,776	
退職給付引当金		32,639		37,660	
その他		1,680,061		1,603,726	
固定負債合計		2,531,397	5.4	2,224,011	4.9
負債合計		11,961,279	25.7	10,253,810	22.6
(純 資 産 の 部)					
株主資本					
1. 資本金		11,412,845	24.5	11,412,845	25.1
2. 資本剰余金		11,100,524	23.8	11,100,524	24.4
3. 利益剰余金		14,865,121	31.9	13,832,667	30.4
4. 自己株式		3,304,827	7.1	1,311,850	2.9
株主資本合計		34,073,663	73.1	35,034,187	77.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		478,564	1.0	17,858	0.0
2. 為替換算調整勘定		14,086	0.0	38,959	0.0
評価・換算差額等合計		464,478	1.0	21,101	0.0
新株予約権		41,337	0.1	106,163	0.2
少数株主持分		27,653	0.1	106,122	0.2
純資産合計		34,607,132	74.3	35,225,371	77.4
負債純資産合計		46,568,412	100.0	45,479,182	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1 2		59,890,823	100.0		62,301,887	100.0	
売上原価			33,705,351	56.3		34,623,973	55.6	
売上総利益			26,185,472	43.7		27,677,913	44.4	
販売費及び一般管理費			24,804,900	41.4		26,925,295	43.2	
営業利益			1,380,572	2.3		752,618	1.2	
営業外収益								
受取利息			124,022			96,664		
受取配当金			29,488			27,439		
賃貸収入			1,521,166			1,652,227		
キャンペーン協力金			819,488			557,666		
持分法による投資利益			-			67,419		
雑収入			233,692	2,727,858	4.5	282,861	2,684,278	4.3
営業外費用								
支払利息			20,144			25,777		
賃貸経費			1,727,246			1,935,418		
持分法による投資損失			31,498			-		
雑支出		138,563	1,917,452	3.2	197,584	2,158,780	3.5	
経常利益			2,190,977	3.6		1,278,116	2.1	

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
特 別 利 益							
固定資産売却益	3	36,365			12,174		
関係会社株式売却益		115,500			-		
貸倒引当金戻入益		32,357	184,223	0.3	-	12,174	0.0
特 別 損 失							
固定資産売却損	4	47,469			5,660		
固定資産除却損	5	269,653			379,926		
減 損 損 失	6	415,218			387,423		
投資損失引当金繰入		190,000			142,400		
そ の 他		41,506	963,848	1.6	110,725	1,026,136	1.6
税金等調整前当期純利益			1,411,352	2.3		264,154	0.4
法人税、住民税及び事業税		140,735			214,285		
法人税等調整額		1,073,668	1,214,404	2.0	383,695	597,981	0.9
少数株主損失			5,199	0.0		8,660	0.0
当期純利益又は当期純損失 ()			202,148	0.3		325,165	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	11,412,845	11,100,524	15,911,403	3,733,292	34,691,480
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			389,964		389,964
剰余金の配当			391,162		391,162
役員賞与（注）			15,000		15,000
当期純利益			202,148		202,148
自己株式の取得				6,294	6,294
自己株式の処分			27,804	144,822	117,017
連結子会社増加に伴う増加額				2,271	2,271
持分法適用会社減少に伴う減少額			390,051	292,208	97,842
子会社合併に伴う減少額			34,447		34,447
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,046,281	428,464	617,817
平成19年3月31日 残高（千円）	11,412,845	11,100,524	14,865,121	3,304,827	34,073,663

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	441,750	61,502	380,248	-	15,421	35,087,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						389,964
剰余金の配当						391,162
役員賞与（注）						15,000
当期純利益						202,148
自己株式の取得						6,294
自己株式の処分						117,017
連結子会社増加に伴う増加額						2,271
持分法適用会社減少に伴う減少額						97,842
子会社合併に伴う減少額						34,447
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	36,814	47,416	84,230	41,337	12,232	137,799
連結会計年度中の変動額合計（千円）	36,814	47,416	84,230	41,337	12,232	480,017
平成19年3月31日 残高（千円）	478,564	14,086	464,478	41,337	27,653	34,607,132

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	11,412,845	11,100,524	14,865,121	3,304,827	34,073,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			782,297		782,297

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期純損失			325,165		325,165
自己株式の取得				1,925	1,925
自己株式の処分			56,091	1,994,903	1,938,812
持分法適用会社増加に伴う増加額			131,101		131,101
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,032,453	1,992,977	960,524
平成20年3月31日 残高（千円）	11,412,845	11,100,524	13,832,667	1,311,850	35,034,187

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	478,564	14,086	464,478	41,337	27,653	34,607,132
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						782,297
当期純損失						325,165
自己株式の取得						1,925
自己株式の処分						1,938,812
持分法適用会社増加に伴う増加額						131,101
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	460,705	24,873	485,579	64,825	78,469	342,285
連結会計年度中の変動額合計（千円）	460,705	24,873	485,579	64,825	78,469	618,238
平成20年3月31日 残高（千円）	17,858	38,959	21,101	106,163	106,122	35,225,371

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,411,352	264,154
減 価 償 却 費		2,130,566	2,428,463
減 損 損 失		415,218	387,423
持分法による投資損失(又は投資利益())		31,498	67,419
固定資産除売却損		317,123	385,586
退職給付引当金の増加額		5,608	5,020
賞与引当金の増加額(又は減少額())		20,739	11,754
貸倒引当金の増加額(又は減少額())		45,027	94,571
投資損失引当金の増加額		190,000	142,400
受取利息及び受取配当金		153,511	124,103
支 払 利 息		20,144	25,777
固定資産売却益		36,365	12,174
関係会社株式売却益		115,500	-
売上債権の減少額(又は増加額())		398,395	485,975
たな卸資産の減少額		99,532	625,346
仕入債務の減少額		474,326	415,883
役員賞与の支払額		15,000	-
そ の 他		21,866	553,372
小 計		4,178,581	2,688,059
利息及び配当金の受取額		162,487	142,079
利息の支払額		19,233	26,055
法人税等の支払額		213,024	109,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,108,810	2,694,534

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,568,280	2,345,533
有形固定資産の売却による収入		218,370	80,303
無形固定資産の取得による支出		624,524	553,277
貸付けによる支出		1,790,896	703,858
貸付金の回収による収入		1,072,783	1,094,131
投資有価証券の取得による支出		1,159,660	778,797
投資有価証券の償還等による収入		2,445,348	1,438,541
関係会社株式売却による収入		175,000	-
定期預金の預入による支出		-	318,800
長期預金の払戻による収入		500,000	300,000
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による 支出	2	223,920	-
事業譲受による支出		127,180	-
そ の 他		720,462	49,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,803,422	1,837,095
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		92,580	300,996
長期借入れによる収入		330,971	-
長期借入金の返済による支出		176,876	147,809
自己株式の取得による支出		6,294	1,925
自己株式の売却による収入		117,017	1,938,812
少数株主からの払込みによる収入		-	91,200
親会社による配当金の支払額		778,601	781,290
そ の 他		124,608	30,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		296,595	828,466
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,956	7,583
現金及び現金同等物の増加額		1,025,749	1,693,489
現金及び現金同等物期首残高		5,667,588	6,905,267
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		208,493	-
関係会社合併による現金及び現金同等物の増加額		3,436	-
現金及び現金同等物期末残高	1	6,905,267	8,598,756

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社... 17社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、当社の100%子会社(株)シェフズバイを設立し、また、(株)フレックス・モスに出資し子会社化し、さらに前連結会計年度まで持分法適用会社であったモスフード・シンガポール社及び魔術食品工業(股)は重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、(株)クリエイトエムズは平成18年5月8日付にて(有)ルーチェより組織及び商号変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード香港社、モスフード・タイランド社他7社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社... 17社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 モスフード香港社、モスフード・タイランド社他8社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 2社 会社等の名称 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)</p> <p>なお、前連結会計年度に持分法を適用した(株)ニッターは、投資政策の見直しにより当社が保有している株式を一部売却することとなったため、同社に対する所有が一時的であると判断し持分法の適用から除外しております。当連結会計年度末までに同社の株式を売却し、関連会社でなくなっております。 また、前連結会計年度まで持分法適用子会社であったモスフード・シンガポール社および魔術食品工業(股)は、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 3社 会社等の名称 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)、安心食品サービス(股)</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった安心食品サービス(股)は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社...モスフード香港社、モスフード・タイランド社他7社 関連会社.....安心食品サービス(股) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社...モスフード香港社、モスフード・タイランド社他8社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちモスフード・シンガポール社および魔術食品工業(股)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品・貯蔵品 主として、最終仕入原価法 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な固定資産の減価償却の方法 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・貯蔵品 同左 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 (自社利用の)ソフトウェア:社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は42,280千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は57,549千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は5,732千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,986千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 (自社利用の)ソフトウェア: 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は役員賞与の支出に備えて、連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度においては対応する支給見込みがないため計上しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、適格退職年金制度については、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(40,993千円)を投資その他の資産に計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は役員賞与の支出に備えて、連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度においては対応する支給見込みがないため計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、適格退職年金制度については、当連結会計年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(96,958千円)を投資その他の資産に計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外子会社のファイナンス・リース取引については売買処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(会計方針の変更) なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております 従来、買入営業権は発生時に一時償却しておりましたが、当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)の適用を契機に、買入営業権の会計処理を見直した結果、投資効果を考慮して期間損益の適正化を図るため、定額法(5年)により償却する方法に変更しました。 この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益は50,535千円、経常利益は57,097千円、税金等調整前当期純利益は34,745千円増加しております。</p>	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の 一部改正</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会 計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減 少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改 正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己 株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 34,538,141千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度におけ る連結財務諸表等は、改正後の連結財務諸表規則により 作成しております。</p>	
<p>ストック・オプション等に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関す る会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最 終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11 号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益は、それぞれ41,337千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載し ております。</p>	
<p>たな卸資産の処分損及び評価損の会計処理方法の変更</p> <p>販売終了に伴う商品の処分損及び評価損につきましては は、従来営業外費用に計上してはりましたが、当連結会計 年度より売上原価に計上してあります。 これまでの商品施策は定番商品が中心であったため、そ の処分損は経常的に見込めませんでした。最近期間限 定商品の販売が増えたため販売終了に伴う商品の処分が ある程度見込まれるためであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて売上原価は 161,462千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ 同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載し てあります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,362,760千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">221,925千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">123,693千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,618千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,150千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,845千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,995千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメント契約 当社及び連結子会社(株)モスクレジット)は、効率的な資金調達をおこなうため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000,000千円</td> </tr> </table>	土地	221,925千円	建物	123,693千円	計	345,618千円	短期借入金	113,150千円	長期借入金	60,845千円	計	173,995千円	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	-	未実行残高	8,000,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,724,844千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">214,295千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,803千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,098千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,936千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,849千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,785千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメント契約 当社及び連結子会社(株)モスクレジット)は、効率的な資金調達をおこなうため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,750,000千円</td> </tr> </table>	土地	214,295千円	建物	111,803千円	計	326,098千円	短期借入金	117,936千円	長期借入金	50,849千円	計	168,785千円	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	未実行残高	6,750,000千円
土地	221,925千円																																				
建物	123,693千円																																				
計	345,618千円																																				
短期借入金	113,150千円																																				
長期借入金	60,845千円																																				
計	173,995千円																																				
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																				
借入実行残高	-																																				
未実行残高	8,000,000千円																																				
土地	214,295千円																																				
建物	111,803千円																																				
計	326,098千円																																				
短期借入金	117,936千円																																				
長期借入金	50,849千円																																				
計	168,785千円																																				
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																				
借入実行残高	1,250,000千円																																				
未実行残高	6,750,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額
販売促進費 2,665,080千円	販売促進費 2,611,931千円
運賃 3,024,449千円	運賃 3,145,512千円
諸給与金 7,707,917千円	諸給与金 8,518,041千円
賞与引当金繰入額 408,645千円	賞与引当金繰入額 370,569千円
退職給付費用 194,151千円	退職給付費用 200,000千円
家賃地代 2,655,404千円	家賃地代 3,189,326千円
減価償却費 892,297千円	減価償却費 1,067,666千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費	2 一般管理費に含まれる研究開発費
26,314千円	34,064千円
3 固定資産売却益の内容	3 固定資産売却益の内容
建物及び構築物 28,967千円	建物及び構築物 8,618千円
機械装置及び運搬具 249千円	機械装置及び運搬具 4千円
工具器具及び備品 5,462千円	工具器具及び備品 3,341千円
その他の無形固定資産 1,527千円	その他の無形固定資産 209千円
その他(投資その他の資産) 158千円	その他(投資その他の資産) 0千円
合 計 36,365千円	合 計 12,174千円

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																												
<p>4 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36,408千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,667千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">672千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,559千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">47,469千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">208,516千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">31,333千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">14,518千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">15,257千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">269,653千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(当社4店舗、連結子会社19店舗)</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">206,756千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産(当社13物件)</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">157,922千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">50,539千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">415,218千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については206,756千円(建物及び構築物175,696千円、その他31,059千円)、貸与資産については157,922千円(建物及び構築物127,272千円、その他30,650千円)、連結子会社については50,539千円(のれん50,539千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	36,408千円	機械装置及び運搬具	162千円	工具器具及び備品	8,667千円	土地	672千円	その他の無形固定資産	1,559千円	合計	47,469千円	建物及び構築物	208,516千円	機械装置及び運搬具	26千円	工具器具及び備品	31,333千円	その他の無形固定資産	14,518千円	その他(投資その他の資産)	15,257千円	合計	269,653千円	用途	種類	金額	直営店舗(当社4店舗、連結子会社19店舗)	建物及び構築物、その他	206,756千円	貸与資産(当社13物件)	建物及び構築物、その他	157,922千円	連結子会社	のれん	50,539千円	合計		415,218千円	<p>4 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">973千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,510千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">5,660千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">298,017千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">60,938千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">14,284千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">6,557千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">379,926千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(当社12店舗、連結子会社20店舗)</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">240,842千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産(当社9物件)</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">119,534千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,047千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">387,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については240,842千円(建物及び構築物199,832千円、その他41,009千円)、貸与資産については119,534千円(建物及び構築物93,509千円、その他26,024千円)、連結子会社については27,047千円(のれん27,047千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの4%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	2千円	機械装置及び運搬具	973千円	工具器具及び備品	4,510千円	その他の無形固定資産	173千円	合計	5,660千円	建物及び構築物	298,017千円	機械装置及び運搬具	128千円	工具器具及び備品	60,938千円	その他の無形固定資産	14,284千円	その他(投資その他の資産)	6,557千円	合計	379,926千円	用途	種類	金額	直営店舗(当社12店舗、連結子会社20店舗)	建物及び構築物、その他	240,842千円	貸与資産(当社9物件)	建物及び構築物、その他	119,534千円	連結子会社	のれん	27,047千円	合計		387,423千円
建物及び構築物	36,408千円																																																																												
機械装置及び運搬具	162千円																																																																												
工具器具及び備品	8,667千円																																																																												
土地	672千円																																																																												
その他の無形固定資産	1,559千円																																																																												
合計	47,469千円																																																																												
建物及び構築物	208,516千円																																																																												
機械装置及び運搬具	26千円																																																																												
工具器具及び備品	31,333千円																																																																												
その他の無形固定資産	14,518千円																																																																												
その他(投資その他の資産)	15,257千円																																																																												
合計	269,653千円																																																																												
用途	種類	金額																																																																											
直営店舗(当社4店舗、連結子会社19店舗)	建物及び構築物、その他	206,756千円																																																																											
貸与資産(当社13物件)	建物及び構築物、その他	157,922千円																																																																											
連結子会社	のれん	50,539千円																																																																											
合計		415,218千円																																																																											
建物及び構築物	2千円																																																																												
機械装置及び運搬具	973千円																																																																												
工具器具及び備品	4,510千円																																																																												
その他の無形固定資産	173千円																																																																												
合計	5,660千円																																																																												
建物及び構築物	298,017千円																																																																												
機械装置及び運搬具	128千円																																																																												
工具器具及び備品	60,938千円																																																																												
その他の無形固定資産	14,284千円																																																																												
その他(投資その他の資産)	6,557千円																																																																												
合計	379,926千円																																																																												
用途	種類	金額																																																																											
直営店舗(当社12店舗、連結子会社20店舗)	建物及び構築物、その他	240,842千円																																																																											
貸与資産(当社9物件)	建物及び構築物、その他	119,534千円																																																																											
連結子会社	のれん	27,047千円																																																																											
合計		387,423千円																																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,009	-	-	32,009
合計	32,009	-	-	32,009
自己株式				
普通株式	2,592	7	360	2,238
合計	2,592	7	360	2,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社の当社株式取得による増加 4千株

連結子会社の増加による増加 1千株

持分法適用関連会社の当社株式取得による増加 0千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少 263千株

ストック・オプションの権利行使による減少 92千株

連結子会社の当社株式売却による減少 4千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	-	-	-	-	41,337
合計		-	-	-	-	-	41,337

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	389,964	13	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	391,162	13	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	391,152	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,009	-	-	32,009
合計	32,009	-	-	32,009
自己株式				
普通株式	2,238	1	1,314	925
合計	2,238	1	1,314	925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社の当社株式取得による増加 0千株
単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社の当社株式売却による減少 1千株
単元未満株式の買増請求による減少 0千株
第三者割当による自己株式の処分による減少 1,312千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	-	-	-	-	106,163
	合計	-	-	-	-	-	106,163

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	391,152	13	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	391,145	13	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項は、ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,273,874千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,944,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,218,465千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,761千円</td> </tr> <tr> <td>短期投資の有価証券(MM F等)以外</td> <td style="text-align: right;">1,298,437千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,905,267千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,273,874千円	有価証券	1,944,590千円	計	8,218,465千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	14,761千円	短期投資の有価証券(MM F等)以外	1,298,437千円	現金及び現金同等物	6,905,267千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,878,058千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,049,879千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,927,937千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">329,181千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,598,756千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,878,058千円	有価証券	1,049,879千円	計	8,927,937千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	329,181千円	現金及び現金同等物	8,598,756千円
現金及び預金勘定	6,273,874千円																						
有価証券	1,944,590千円																						
計	8,218,465千円																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	14,761千円																						
短期投資の有価証券(MM F等)以外	1,298,437千円																						
現金及び現金同等物	6,905,267千円																						
現金及び預金勘定	7,878,058千円																						
有価証券	1,049,879千円																						
計	8,927,937千円																						
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	329,181千円																						
現金及び現金同等物	8,598,756千円																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)フレックス・モスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)フレックス・モス株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">105,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">287,010千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">61,934千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">74,578千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">77,024千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5,108千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">2,271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)フレックス・モス株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フレックス・モスの現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">76,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)フレックス・モス 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,920千円</td> </tr> </table>	流動資産	105,494千円	固定資産	287,010千円	のれん	61,934千円	流動負債	74,578千円	固定負債	77,024千円	少数株主持分	5,108千円	自己株式	2,271千円	(株)フレックス・モス株式の 取得価額	300,000千円	(株)フレックス・モスの現金 及び現金同等物	76,079千円	差引：(株)フレックス・モス 取得のための支出	223,920千円			
流動資産	105,494千円																						
固定資産	287,010千円																						
のれん	61,934千円																						
流動負債	74,578千円																						
固定負債	77,024千円																						
少数株主持分	5,108千円																						
自己株式	2,271千円																						
(株)フレックス・モス株式の 取得価額	300,000千円																						
(株)フレックス・モスの現金 及び現金同等物	76,079千円																						
差引：(株)フレックス・モス 取得のための支出	223,920千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	609,605	208,417	401,188	工具器具及び備品	564,925	254,938	309,986
その他	8,369	2,063	6,305	その他	10,919	3,949	6,969
合 計	617,975	210,481	407,493	合 計	575,844	258,888	316,956
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			115,028千円	1年内			115,276千円
1年超			297,439千円	1年超			208,438千円
合 計			412,468千円	合 計			323,714千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			123,565千円	支払リース料			128,259千円
減価償却費相当額			117,614千円	減価償却費相当額			121,581千円
支払利息相当額			8,104千円	支払利息相当額			8,121千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			37,885千円	1年内			21,937千円
1年超			25,698千円	1年超			2,790千円
合 計			63,584千円	合 計			24,728千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,560,477	2,183,671	623,193	362,033	561,471	199,438
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	12,232	12,600	367	-	-	-
	その他	22,150	24,370	2,220	-	-	-
	(3) その他	208,229	335,008	126,779	83,730	137,250	53,520
	小 計	1,803,090	2,555,649	752,559	445,763	698,721	252,958
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	1,569,643	1,466,126	103,516
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	1,361,707	1,350,668	11,038	472,038	452,989	19,049
	その他	900,656	793,955	106,701	522,150	440,330	81,819
	(3) その他	297,389	292,211	5,178	485,113	420,044	65,069
	小 計	2,559,753	2,436,835	122,918	3,048,945	2,779,490	269,454
	合 計	4,362,843	4,992,485	629,641	3,494,708	3,478,212	16,496

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
105,115	44,900	-	6,816	4,300	752

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
(1) 非上場株式	226,600	226,600
(2) MMF等	646,153	1,049,879

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	900,000	471,000	-	-	-	471,000	-	-
(3) その他	400,000	-	22,150	500,000	-	22,150	-	500,000
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
合計	1,300,000	471,000	22,150	500,000	-	493,150	-	500,000

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、在職期間中の勤続貢献度ならびに等級に基づく貢献度に応じて支給することとなっております。当社及び一部の連結子会社では平成2年10月1日より、この退職金の支払いに備え適格退職年金制度ならびに調整年金制度を採用しており、一部の国内連結子会社では退職一時金制度を採用しております。また、一部海外連結子会社では確定拠出制度を採用しております。

2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度に関する事項

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務(注)	1,391,095千円	1,482,925千円
(ロ) 年金資産	1,412,517千円	1,419,435千円
(ハ) 前払年金費用	40,993千円	96,958千円
(ニ) 退職給付引当金	32,639千円	37,660千円
(ホ) 未認識数理計算上の差異	13,067千円	122,788千円

(注) 退職一時金制度の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(イ) 勤務費用(注)	130,257千円	114,083千円
(ロ) 利息費用	32,523千円	32,741千円
(ハ) 期待運用収益	32,919千円	34,077千円
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	26,675千円	20,771千円
(ホ) 確定拠出年金の拠出額	7,583千円	7,583千円

(注) 簡便法を採用しております連結子会社につきましては、退職給付費用は勤務費用に含めております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(イ) 割引率	2.50%	2.50%
(ロ) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (翌連結会計年度一括)	1年 (翌連結会計年度一括)

3. 調整年金制度に関する事項

調整年金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できませんので掛金拠出割合に応じた年金資産の金額を注記いたします。

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

年金資産金額	2,168,659千円
拠出額(退職給付費用に含めております。)	120,856千円

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	120,610,379千円
年金財政計算上の給付債務の額	106,756,556千円
差引額	13,853,823千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

1.78%

(3) 補足説明

上記(1) 差引額の主な要因は、年金財務計算上の過去勤務債務残高1,205,781千円であります。
本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,138千円を費用処理しております。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 41,337千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社の従業員 525名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 914,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。細目については当社と付与対象者間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	2年間(自平成18年7月13日至平成20年7月13日)
権利行使期間	平成20年7月14日から平成23年7月13日まで。 ただし、本新株予約権の割当て後における不行使・放棄の細目については当社と付与対象者間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	914,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	914,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,786
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	147

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性(注)1	15.862%
予想残存期間(注)2	3.5年
1株当たりの配当額(注)3	26円
無リスク利率(注)4	1.129%

(注)1. 過去3.5年の日次株価(平成15年1月10日～平成18年7月13日の各取引日における終値)に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成18年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 64,825千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名、当社の従業員 525名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 914,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。
対象勤務期間	2年間(自平成18年7月13日至平成20年7月13日)
権利行使期間	平成20年7月14日から平成23年7月13日まで。ただし、本新株予約権の割当て後における不行使・放棄の細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	914,000
付与	-
失効	58,500
権利確定	-
未確定残	855,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-

平成18年ストック・オプション	
失効	-
未行使残	-

単価情報

平成18年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1,786
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	147

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 34,054千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 285,973千円</p> <p>賞与引当金否認 162,322千円</p> <p>投資損失引当金否認 212,625千円</p> <p>未払役員退職慰労金否認 87,694千円</p> <p>会員権評価損否認 59,857千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 159,203千円</p> <p>退職給付引当金否認 6,666千円</p> <p>のれん償却限度超過額 66,795千円</p> <p>一括償却資産超過額否認 25,810千円</p> <p>減損損失否認 1,386,903千円</p> <p>繰越欠損金 1,666,695千円</p> <p>その他 80,650千円</p> <p>繰延税金資産小計 4,235,251千円</p> <p>評価性引当額 2,829,034千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,406,216千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 151,076千円</p> <p>在外子会社の資産再評価益 30,345千円</p> <p>在外子会社の留保利益 6,792千円</p> <p>未実現為替差益 221千円</p> <p>繰延税金負債合計 188,436千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,217,780千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 49,017千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 321,750千円</p> <p>賞与引当金否認 150,305千円</p> <p>投資損失引当金否認 270,297千円</p> <p>未払役員退職慰労金否認 84,611千円</p> <p>会員権評価損否認 57,366千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 144,000千円</p> <p>退職給付引当金否認 6,599千円</p> <p>のれん償却限度超過額 28,446千円</p> <p>負ののれん否認 38,654千円</p> <p>一括償却資産超過額否認 27,360千円</p> <p>減損損失否認 1,453,545千円</p> <p>繰越欠損金 1,414,254千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 32,816千円</p> <p>その他 78,559千円</p> <p>繰延税金資産小計 4,157,587千円</p> <p>評価性引当額 3,072,373千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,085,213千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社の資産再評価益 24,667千円</p> <p>在外子会社等の留保利益 37,108千円</p> <p>繰延税金負債合計 61,776千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,023,437千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4</p> <p>住民税均等割等 5.1</p> <p>評価性引当額の増減 31.3</p> <p>持分法投資損益等 0.9</p> <p>その他 2.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 86.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 62.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.1</p> <p>住民税均等割等 30.4</p> <p>評価性引当額の増減 81.3</p> <p>持分法投資損益等 10.0</p> <p>在外子会社等の留保利益 11.5</p> <p>受取配当金消去 23.5</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 226.4</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	モスバー ガー事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,889,241	2,099,067	902,514	59,890,823	-	59,890,823
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,688	2,552	897,284	1,042,524	1,042,524	-
計	57,031,929	2,101,619	1,799,798	60,933,348	1,042,524	59,890,823
営業費用	55,687,362	2,216,734	1,648,085	59,552,182	1,041,930	58,510,251
営業利益又は営業損失()	1,344,567	115,114	151,713	1,381,165	593	1,380,572
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資 産	41,500,696	1,347,140	6,813,747	49,661,585	3,093,172	46,568,412
減価償却費	1,842,092	45,381	243,093	2,130,566	-	2,130,566
減損損失	369,294	45,923	-	415,218	-	415,218
資本的支出	3,214,450	196,082	67,696	3,478,229	-	3,478,229

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	モスバー ガー事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,180,913	4,402,548	718,425	62,301,887	-	62,301,887
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,269	204	1,255,790	1,405,264	1,405,264	-
計	57,330,182	4,402,752	1,974,216	63,707,151	1,405,264	62,301,887
営業費用	56,137,127	5,109,806	1,709,996	62,956,930	1,407,661	61,549,268
営業利益又は営業損失()	1,193,055	707,054	264,219	750,220	2,397	752,618
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資 産	37,512,967	1,426,244	5,948,636	44,887,848	591,333	45,479,182
減価償却費	2,043,967	129,705	298,625	2,472,299	43,835	2,428,463
減損損失	279,727	104,890	-	384,617	2,806	387,423
資本的支出	2,586,445	222,221	91,891	2,900,558	-	2,900,558

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ハンバーグ、オムライス、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、教育・研修、給与計算受託、店舗保守、内装工事等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目は、5,442,906千円であり、その主なものは、当社での余裕運用資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「モスバーガー事業」が41,337千円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「たな卸資産の処分損及び評価損の会計処理方法の変更」を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「モスバーガー事業」が161,462千円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 無形固定資産 のれん（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「買入営業権の会計処理方法の変更」を行っております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「モスバーガー事業」の営業費用が50,020千円減少し、営業利益が同額増加し、また、「その他飲食事業」の営業費用が515千円減少し、営業利益が同額増加しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて営業費用は「モスバーガー事業」について29,264千円、「その他飲食事業」について11,589千円、「その他の事業」について1,426千円、それぞれ増加し、営業利益が同額減少（又は営業損失が同額増加）しております。

7.事業区分の変更

事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「モスバーガー事業」の区分に属していた、マザーリーフ事業及びステファングリル事業を、当連結会計年度より、所属する区分を「その他飲食事業」に変更しております。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	モスバー ガー事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,028,526	2,554,935	718,425	62,301,887	-	62,301,887
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,269	204	1,255,790	1,405,264	1,405,264	-
計	59,177,795	2,555,139	1,974,216	63,707,151	1,405,264	62,301,887
営業費用	58,479,247	2,767,686	1,709,996	62,956,930	1,407,661	61,549,268
営業利益又は営業損失()	698,548	212,547	264,219	750,220	2,397	752,618
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資 産	43,303,639	1,078,479	5,948,636	50,330,755	4,851,573	45,479,182
減価償却費	2,104,708	68,965	298,625	2,472,299	43,835	2,428,463
減損損失	321,976	62,641	-	384,617	2,806	387,423
資本的支出	2,679,298	129,368	91,891	2,900,558	-	2,900,558

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	櫻田 満	-	-	当社代表取締役社長の兄	(直接0.03%)	-	当社顧問	コンサルタント報酬の支払	4,761	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 櫻田満氏へのコンサルタント報酬、その他の取引条件は、一般的な報酬事例を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	櫻田 満	-	-	当社代表取締役社長の兄	(直接0.01%)	-	当社顧問	コンサルタント報酬の支払	12,508	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 櫻田満氏へのコンサルタント報酬、その他の取引条件は、一般的な報酬事例を参考にして決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

共通支配下の取引等

((株)パートナーズフォーによる(株)ダイマツの吸収合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

(株)パートナーズフォー

被結合当事企業の名称

(株)ダイマツ

被結合当事企業の事業内容

飲食店「モスパージャー」の運営、これに付帯関連する一切の事業

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後の名称

(株)パートナーズフォーを存続会社、(株)ダイマツを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)パートナーズフォーとなっております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

北海道地域においてモスパージャー事業を営む子会社2社の経営資源を統合することにより、当該事業の経営効率を高め、事業基盤を強化することを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、資産及び負債の適正な帳簿価額により会計処理を行っております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,160.13円	1株当たり純資産額	1,126.40円
1株当たり当期純利益	6.80円	1株当たり当期純損失	10.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.80円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	202,148	325,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	202,148	325,165
期中平均株式数(千株)	29,732	29,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	14	-
(うち、ストックオプション制度の採用 により取得した自己株式)(千株)	(14)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 914千株	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 855千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,863,150	1,567,936	1.343	-
1年以内に返済予定の長期借入金	147,425	120,000	1.250	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	651,562	520,849	1.636	平成22年8月他
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合 計	2,662,138	2,208,785	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	429,996	59,996	9,996	9,996

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		3,022,534		4,528,541	
売掛金	1	4,045,099		4,362,648	
有価証券		1,924,404		1,029,621	
商品		2,549,825		1,876,442	
貯蔵品		14,687		14,887	
前払費用		240,798		225,209	
繰延税金資産		950,104		276,084	
短期貸付金	1	2,050,323		1,800,400	
その他		277,023		168,822	
貸倒引当金		314,592		378,970	
流動資産合計		14,760,208	34.5	13,903,687	33.4
固定資産					
1.有形固定資産					
建物		6,452,537		7,427,849	
減価償却累計額		3,235,776	3,216,760	3,618,275	3,809,574
構築物		537,914		583,248	
減価償却累計額		368,291	169,622	387,021	196,227
機械及び装置		3,444		3,444	
減価償却累計額		3,444	-	3,444	-
車両運搬具		2,870		2,323	
減価償却累計額		2,604	265	2,230	92
工具器具及び備品		2,447,810		2,544,987	
減価償却累計額		1,669,214	778,596	1,747,985	797,002
土地			1,871,685		1,871,685
建設仮勘定			48,814		42,287
有形固定資産合計			6,085,745		6,716,870
2.無形固定資産					
のれん			28,183		245,097
ソフトウェア			1,580,048		1,206,004
ソフトウェア仮勘定			4,200		-
電話加入権			14,868		14,464
無形固定資産合計			1,627,300	3.8	1,465,566

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		3,920,647		3,704,812	
関係会社株式		9,333,884		9,545,822	
長期貸付金	1	1,307,477		1,194,914	
長期前払費用		325,792		304,635	
繰延税金資産		239,795		762,299	
差入保証金		4,570,057		4,552,330	
保険積立金		543,041		581,666	
長期預金		1,800,000		1,500,000	
前払年金費用		32,686		79,393	
その他		204,948		219,150	
貸倒引当金		145,634		173,874	
投資損失引当金		1,868,200		2,779,100	
投資その他の資産合計		20,264,496	47.4	19,492,052	46.9
固定資産合計		27,977,542	65.5	27,674,489	66.6
資産合計		42,737,751	100.0	41,578,176	100.0
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	1	3,431,739		3,101,718	
未払金		1,278,822		1,074,909	
未払費用		235,208		258,845	
未払法人税等		73,221		78,979	
未払消費税等		-		17,825	
前受金		131		4,558	
預り金		836,384		170,400	
前受収益		18,661		17,538	
賞与引当金		294,438		272,951	
その他		2,962		-	
流動負債合計	1	6,171,569	14.4	4,997,727	12.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債	1				
債務保証損失引当金		286,000		267,000	
負ののれん		70,453		95,443	
預り保証金		1,895,300		1,770,096	
その他		37,002		42,340	
固定負債合計		2,288,756	5.4	2,174,880	5.2
負債合計		8,460,326	19.8	7,172,608	17.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		11,412,845	26.7	11,412,845	27.5
2. 資本剰余金					
資本準備金	11,100,524		11,100,524		
資本剰余金合計	11,100,524	26.0	11,100,524	26.7	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	798,649		798,649		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	12,000,000		12,000,000		
繰越利益剰余金	1,361,209		103,934		
利益剰余金合計	14,159,858	33.1	12,694,715	30.5	
4. 自己株式	2,915,704	6.8	924,999	2.2	
株主資本合計	33,757,523	79.0	34,283,085	82.5	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	478,564	1.1	16,319	0.0	
評価・換算差額等合計	478,564	1.1	16,319	0.0	
新株予約権	41,337	0.1	106,163	0.3	
純資産合計	34,277,425	80.2	34,405,567	82.8	
負債純資産合計	42,737,751	100.0	41,578,176	100.0	

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金 額 (千円)		百分 比 (%)	金 額 (千円)		百分 比 (%)
売 上 高							
売 上 高		45,843,563			46,424,386		
その他の営業収入	1	2,169,871	48,013,435	100.0	2,091,584	48,515,970	100.0
売 上 原 価							
商品期首たな卸高		2,688,971			2,549,825		
当期商品仕入高		30,657,210			30,612,658		
合 計		33,346,181			33,162,484		
他 勘 定 振 替 高	2	-			23,068		
商品期末たな卸高		2,549,825	30,796,355	64.1	1,876,442	31,262,973	64.4
売 上 総 利 益			17,217,079	35.9		17,252,997	35.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3 4		15,350,649	32.0		16,593,952	34.2
営 業 利 益			1,866,430	3.9		659,044	1.4
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		127,805			112,560		
有価証券利息		31,602			14,437		
受 取 配 当 金		80,626			180,469		
賃 貸 収 入		1,683,756			1,800,607		
キャンペーン協力金		815,678			553,476		
負ののれん償却額		6,562			19,001		
そ の 他		189,599	2,935,630	6.1	178,374	2,858,927	5.9
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		2,458			3,238		
賃 貸 経 費		1,976,450			2,230,453		
商 品 廃 棄 損		-			24,620		
そ の 他		125,443	2,104,352	4.4	143,611	2,401,923	5.0
経 常 利 益			2,697,708	5.6		1,116,048	2.3
特 別 利 益							
固定資産売却益	5 6	45,813			10,028		
関係会社株式売却益		115,500			-		
貸倒引当金戻入益		52,805			-		
債務保証損失引当金戻入益		-	214,119	0.5	19,000	29,028	0.1

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
特 別 損 失							
固定資産売却損	5 7	47,307			4,685		
固定資産除却損	8	203,649			195,052		
減 損 損 失	9	264,028			218,083		
債務保証損失引当金繰入		119,000			-		
投資損失引当金繰入		999,200			910,900		
そ の 他		38,325	1,671,510	3.5	63,624	1,392,345	2.9
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 ()			1,240,317	2.6		247,269	0.5
法人税、住民税及び事業税		36,047			44,222		
法人税等調整額		1,033,565	1,069,612	2.2	335,408	379,630	0.8
当期純利益 又は当期純損失 ()			170,704	0.4		626,900	1.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	11,412,845	11,100,524	11,100,524	798,649	12,000,000	2,018,580	14,817,229	3,054,232	34,276,365	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						389,964	389,964		389,964	
剰余金の配当						391,162	391,162		391,162	
役員賞与（注）						15,000	15,000		15,000	
当期純利益						170,704	170,704		170,704	
自己株式の取得								2,345	2,345	
自己株式の処分							31,948	140,873	108,924	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									-	
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	657,370	657,370	138,528	518,842	
平成19年3月31日 残高（千円）	11,412,845	11,100,524	11,100,524	798,649	12,000,000	1,361,209	14,159,858	2,915,704	33,757,523	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	441,375	441,375	-	34,717,741
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				389,964
剰余金の配当				391,162
役員賞与（注）				15,000
当期純利益				170,704
自己株式の取得				2,345
自己株式の処分				108,924
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	37,189	37,189	41,337	78,527
事業年度中の変動額 合計（千円）	37,189	37,189	41,337	440,315
平成19年3月31日 残高（千円）	478,564	478,564	41,337	34,277,425

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残 高（千円）	11,412,845	11,100,524	11,100,524	798,649	12,000,000	1,361,209	14,159,858	2,915,704	33,757,523	
事業年度中の変動額										

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
剰余金の配当						782,297	782,297	782,297	
当期純損失						626,900	626,900	626,900	
自己株式の取得								1,925	
自己株式の処分						55,945	55,945	1,992,631	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								-	
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	1,465,143	1,465,143	1,990,705	
平成20年3月31日 残高（千円）	11,412,845	11,100,524	11,100,524	798,649	12,000,000	103,934	12,694,715	924,999	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	478,564	478,564	41,337	34,277,425
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				782,297
当期純損失				626,900
自己株式の取得				1,925
自己株式の処分				1,936,685
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	462,245	462,245	64,825	397,419
事業年度中の変動額 合計（千円）	462,245	462,245	64,825	128,142
平成20年3月31日 残高（千円）	16,319	16,319	106,163	34,405,567

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	商品及び貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事 業年度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これにより営業利益は31,439千円、経 常利益は46,708千円減少し、税引前当 期純損失は同額増加しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得価 額の5%に到達した事業年度の翌事 業年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。 これにより営業利益は4,298千円、経 常利益は7,551千円減少し、税引前当 期純損失は同額増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア (自社利用) 社内の利用可能期間 (5年) に 基づく定額法</p> <p>(ロ) のれん 買入営業権: 定額法 (5年) (会計方針の変更) 従来、買入営業権は発生時に一時 償却しておりましたが、当事業年 度より、「企業結合に係る会計基 準」(企業会計審議会 平成15年 10月31日) 及び「事業分離等 に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成17年12月27日 企 業会計基準第7号) 並びに「企 業結合会計基準及び事業分離等 会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準 適用指針第10号) の適用を契機 に、買入営業権の会計処理を見直 した結果、投資効果を考慮して期 間損益の適正化を図るため、定額 法 (5年) により償却する方法 に変更しました。 この結果、従来の方法によった場 合に比べ、営業利益は50,020千 円、経常利益は56,582千円、税引 前当期純利益は34,745千円増加 しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア (自社利用) 同 左</p> <p>(ロ) のれん 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、以下のように貸倒引当金を計上し ております。 (イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっておりま す。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備 えるため、投資先の財政状態の実情を 勘案し、一定の算定基準による必要額 を見積計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ) 一般債権 同 左 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度においては対応する支給見込みがないため計上していません。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用してあります。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上してあります。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。 なお、適格退職年金制度については、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(32,686千円)を投資その他の資産に計上してあります。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に費用処理することとしてあります。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上してあります。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上することとしてあります。 なお、当事業年度においては対応する支給見込みがないため計上していません。</p> <p>(4) 賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。 なお、適格退職年金制度については、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(79,393千円)を投資その他の資産に計上してあります。 また、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に費用処理することとしてあります。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同 左</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,236,088千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表等は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>ストック・オプション等に関する会計基準等 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41,337千円減少しております。</p>	
<p>たな卸資産の処分損及び評価損の会計処理方法の変更 販売終了に伴う商品の処分損及び評価損につきましては、従来営業外費用に計上してはりましたが、当事業年度より売上原価に計上しております。 これまでの商品施策は定番商品が中心であったため、その処分損は経常的に見込めませんでした。最近期間限定商品の販売が増えたため販売終了に伴う商品の処分がある程度見込まれるためであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて売上原価は161,462千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">563,959千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">590,700千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">513,800千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動及び固定負債</td> <td style="text-align: right;">538,167千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モスクレジット</td> <td style="text-align: right;">2,460,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トモス</td> <td style="text-align: right;">10,330千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">2,470,330千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">286,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,184,330千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の(株)モスクレジットからの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>3. コミットメント契約</p> <p>当社は効率的な資金調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	563,959千円	短期貸付金	2,050,000千円	長期貸付金	590,700千円	買掛金	513,800千円	上記以外の流動及び固定負債	538,167千円	保証先	金額	(株)モスクレジット	2,460,000千円	(株)トモス	10,330千円	小計	2,470,330千円	債務保証損失引当金	286,000千円	計	2,184,330千円	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	-	未実行残高	8,000,000千円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">617,432千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">418,300千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">330,300千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動及び固定負債</td> <td style="text-align: right;">589,544千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モスクレジット</td> <td style="text-align: right;">2,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トモス</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">2,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">267,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,773,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に、加盟店の(株)モスクレジットからの借入に対し、債務保証をしております。</p> <p>3. コミットメント契約</p> <p>当社は効率的な資金調達をおこなうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,750,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	617,432千円	短期貸付金	1,800,000千円	長期貸付金	418,300千円	買掛金	330,300千円	上記以外の流動及び固定負債	589,544千円	保証先	金額	(株)モスクレジット	2,040,000千円	(株)トモス	-	小計	2,040,000千円	債務保証損失引当金	267,000千円	計	1,773,000千円	貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	未実行残高	6,750,000千円
売掛金	563,959千円																																																								
短期貸付金	2,050,000千円																																																								
長期貸付金	590,700千円																																																								
買掛金	513,800千円																																																								
上記以外の流動及び固定負債	538,167千円																																																								
保証先	金額																																																								
(株)モスクレジット	2,460,000千円																																																								
(株)トモス	10,330千円																																																								
小計	2,470,330千円																																																								
債務保証損失引当金	286,000千円																																																								
計	2,184,330千円																																																								
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																								
借入実行残高	-																																																								
未実行残高	8,000,000千円																																																								
売掛金	617,432千円																																																								
短期貸付金	1,800,000千円																																																								
長期貸付金	418,300千円																																																								
買掛金	330,300千円																																																								
上記以外の流動及び固定負債	589,544千円																																																								
保証先	金額																																																								
(株)モスクレジット	2,040,000千円																																																								
(株)トモス	-																																																								
小計	2,040,000千円																																																								
債務保証損失引当金	267,000千円																																																								
計	1,773,000千円																																																								
貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																								
借入実行残高	1,250,000千円																																																								
未実行残高	6,750,000千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1. その他の営業収入の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フランチャイズ加盟料</td> <td style="text-align: right;">212,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">1,029,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝料</td> <td style="text-align: right;">923,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の収入</td> <td style="text-align: right;">4,353千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,169,871千円</td> </tr> </table>	フランチャイズ加盟料	212,496千円	ロイヤルティ収入	1,029,117千円	広告宣伝料	923,905千円	その他の収入	4,353千円	合計	2,169,871千円	<p>1. その他の営業収入の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フランチャイズ加盟料</td> <td style="text-align: right;">92,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">1,069,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝料</td> <td style="text-align: right;">929,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の収入</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,091,584千円</td> </tr> </table>	フランチャイズ加盟料	92,000千円	ロイヤルティ収入	1,069,197千円	広告宣伝料	929,393千円	その他の収入	993千円	合計	2,091,584千円																																				
フランチャイズ加盟料	212,496千円																																																								
ロイヤルティ収入	1,029,117千円																																																								
広告宣伝料	923,905千円																																																								
その他の収入	4,353千円																																																								
合計	2,169,871千円																																																								
フランチャイズ加盟料	92,000千円																																																								
ロイヤルティ収入	1,069,197千円																																																								
広告宣伝料	929,393千円																																																								
その他の収入	993千円																																																								
合計	2,091,584千円																																																								
<p>3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,836,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">2,944,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,228,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">41,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">294,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td> <td style="text-align: right;">789,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,035,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">279,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費</td> <td style="text-align: right;">471,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">84,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">57%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">43%</td> </tr> </table>	広告宣伝・販売促進費	2,836,016千円	運賃	2,944,536千円	給与手当・賞与	3,228,301千円	株式報酬費用	41,337千円	賞与引当金繰入額	294,438千円	退職給付費用	137,012千円	家賃地代	789,055千円	支払手数料	1,035,231千円	減価償却費	279,831千円	ソフトウェア償却費	471,460千円	長期前払費用償却費	84,582千円	おおよその割合		販売費	57%	一般管理費	43%	<p>2. 他勘定振替高の内容</p> <p>他勘定振替高23,068千円は、商品の大幅刷新のためパティ、パンズ、ソース等を廃棄したことにより生じた商品廃棄損への振替によるものであります。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,853,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">3,062,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,516,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">64,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">272,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td> <td style="text-align: right;">961,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,345,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却費</td> <td style="text-align: right;">513,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">94,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">58%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">42%</td> </tr> </table>	広告宣伝・販売促進費	2,853,637千円	運賃	3,062,016千円	給与手当・賞与	3,516,164千円	株式報酬費用	64,825千円	賞与引当金繰入額	272,951千円	退職給付費用	135,726千円	家賃地代	961,651千円	支払手数料	1,345,365千円	減価償却費	412,082千円	ソフトウェア償却費	513,795千円	長期前払費用償却費	94,175千円	おおよその割合		販売費	58%	一般管理費	42%
広告宣伝・販売促進費	2,836,016千円																																																								
運賃	2,944,536千円																																																								
給与手当・賞与	3,228,301千円																																																								
株式報酬費用	41,337千円																																																								
賞与引当金繰入額	294,438千円																																																								
退職給付費用	137,012千円																																																								
家賃地代	789,055千円																																																								
支払手数料	1,035,231千円																																																								
減価償却費	279,831千円																																																								
ソフトウェア償却費	471,460千円																																																								
長期前払費用償却費	84,582千円																																																								
おおよその割合																																																									
販売費	57%																																																								
一般管理費	43%																																																								
広告宣伝・販売促進費	2,853,637千円																																																								
運賃	3,062,016千円																																																								
給与手当・賞与	3,516,164千円																																																								
株式報酬費用	64,825千円																																																								
賞与引当金繰入額	272,951千円																																																								
退職給付費用	135,726千円																																																								
家賃地代	961,651千円																																																								
支払手数料	1,345,365千円																																																								
減価償却費	412,082千円																																																								
ソフトウェア償却費	513,795千円																																																								
長期前払費用償却費	94,175千円																																																								
おおよその割合																																																									
販売費	58%																																																								
一般管理費	42%																																																								
<p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">16,983千円</p>	<p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">21,762千円</p>																																																								
<p>5. 特別利益及び特別損失のうち関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">9,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	9,955千円	固定資産売却損	0千円	<p>5.</p>																																																				
固定資産売却益	9,955千円																																																								
固定資産売却損	0千円																																																								
<p>6. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">1,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,813千円</td> </tr> </table>	建物	33,580千円	構築物	2,852千円	工具器具及び備品	7,783千円	借地権	1,527千円	長期前払費用	68千円	合計	45,813千円	<p>6. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具他)</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,028千円</td> </tr> </table>	建物	6,937千円	構築物	1,309千円	工具器具及び備品	1,566千円	その他(車両運搬具他)	214千円	合計	10,028千円																																		
建物	33,580千円																																																								
構築物	2,852千円																																																								
工具器具及び備品	7,783千円																																																								
借地権	1,527千円																																																								
長期前払費用	68千円																																																								
合計	45,813千円																																																								
建物	6,937千円																																																								
構築物	1,309千円																																																								
工具器具及び備品	1,566千円																																																								
その他(車両運搬具他)	214千円																																																								
合計	10,028千円																																																								
<p>7. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,559千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,307千円</td> </tr> </table>	建物	36,131千円	構築物	276千円	工具器具及び備品	8,667千円	土地	672千円	電話加入権	1,559千円	合計	47,307千円	<p>7. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,685千円</td> </tr> </table>	建物	2千円	工具器具及び備品	4,509千円	電話加入権	173千円	合計	4,685千円																																				
建物	36,131千円																																																								
構築物	276千円																																																								
工具器具及び備品	8,667千円																																																								
土地	672千円																																																								
電話加入権	1,559千円																																																								
合計	47,307千円																																																								
建物	2千円																																																								
工具器具及び備品	4,509千円																																																								
電話加入権	173千円																																																								
合計	4,685千円																																																								

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																													
<p>8. 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>148,282千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,339千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>23,849千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>13,222千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,119千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>14,837千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>203,649千円</td></tr> </table>		建物	148,282千円	構築物	2,339千円	工具器具及び備品	23,849千円	のれん	13,222千円	ソフトウェア	1,119千円	長期前払費用	14,837千円	合計	203,649千円	<p>8. 固定資産除却損の内容</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>137,336千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,484千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>35,876千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>3,753千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13,065千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>3,536千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>195,052千円</td></tr> </table>		建物	137,336千円	構築物	1,484千円	工具器具及び備品	35,876千円	のれん	3,753千円	ソフトウェア	13,065千円	長期前払費用	3,536千円	合計	195,052千円
建物	148,282千円																														
構築物	2,339千円																														
工具器具及び備品	23,849千円																														
のれん	13,222千円																														
ソフトウェア	1,119千円																														
長期前払費用	14,837千円																														
合計	203,649千円																														
建物	137,336千円																														
構築物	1,484千円																														
工具器具及び備品	35,876千円																														
のれん	3,753千円																														
ソフトウェア	13,065千円																														
長期前払費用	3,536千円																														
合計	195,052千円																														
<p>9. 減損損失</p> <p>当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p>		<p>9. 減損損失</p> <p>当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。</p>																													
用途	種類	金額	金額																												
直営店舗(慶応三田店他3店舗)	建物、その他	61,695千円	直営店舗(オリジナル人形町店他11店舗)	建物、その他	98,549千円																										
貸与資産(拜島店他13店舗)	建物、その他	202,332千円	貸与資産(松原団地東口店他8店舗)	建物、その他	119,534千円																										
合計		264,028千円	合計		218,083千円																										
<p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については61,695千円(建物49,925千円、その他11,770千円)、貸与資産については202,332千円(建物157,268千円、その他45,064千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>		<p>直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については98,549千円(建物86,101千円、その他12,447千円)、貸与資産については119,534千円(建物92,045千円、その他27,488千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの4%で割り引いて算定しております。</p>																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,012	1	92	1,921
合計	2,012	1	92	1,921

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 92千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,921	1	1,312	609
合計	1,921	1	1,312	609

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

第三者割当による自己株式処分による減少 1,312千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	531,311	163,988	367,322	工具器具及び備品	497,248	213,580	283,668
合計	531,311	163,988	367,322	合計	497,248	213,580	283,668
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
102,351千円				99,412千円			
1年超				1年超			
268,583千円				189,290千円			
合計				合計			
370,934千円				288,703千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
108,816千円				111,464千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
104,224千円				106,313千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6,382千円				6,574千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
30,841千円				21,937千円			
1年超				1年超			
25,698千円				2,790千円			
合計				合計			
56,540千円				24,728千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">21,587千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">149,198千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">119,247千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">756,621千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">115,830千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">81,141千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,483千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">159,203千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">337,969千円</td></tr> <tr><td>のれん償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,192千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">25,552千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,349,302千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">719,674千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,978,668千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,637,692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,340,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">151,076千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">151,076千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,189,900千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	21,587千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	149,198千円	賞与引当金否認	119,247千円	投資損失引当金否認	756,621千円	債務保証損失引当金否認	115,830千円	未払役員退職慰労金否認	81,141千円	会員権評価損否認	43,483千円	投資有価証券評価損否認	159,203千円	関係会社株式評価損否認	337,969千円	のれん償却限度超過額	66,192千円	一括償却資産超過額否認	25,552千円	減損損失否認	1,349,302千円	繰越欠損金	719,674千円	その他	33,664千円	繰延税金資産小計	3,978,668千円	評価性引当額	2,637,692千円	繰延税金資産合計	1,340,976千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	151,076千円	繰延税金負債合計	151,076千円	繰延税金資産の純額	1,189,900千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">29,077千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">200,987千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">110,545千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,125,535千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">108,135千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">77,263千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,992千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">144,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">337,969千円</td></tr> <tr><td>のれん償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,936千円</td></tr> <tr><td>負ののれん否認</td><td style="text-align: right;">38,654千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td style="text-align: right;">26,919千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,369,859千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">281,377千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,816千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,514千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,008,585千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,970,201千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,038,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,038,384千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	29,077千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	200,987千円	賞与引当金否認	110,545千円	投資損失引当金否認	1,125,535千円	債務保証損失引当金否認	108,135千円	未払役員退職慰労金否認	77,263千円	会員権評価損否認	40,992千円	投資有価証券評価損否認	144,000千円	関係会社株式評価損否認	337,969千円	のれん償却限度超過額	27,936千円	負ののれん否認	38,654千円	一括償却資産超過額否認	26,919千円	減損損失否認	1,369,859千円	繰越欠損金	281,377千円	その他有価証券評価差額金	32,816千円	その他	56,514千円	繰延税金資産小計	4,008,585千円	評価性引当額	2,970,201千円	繰延税金資産合計	1,038,384千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	1,038,384千円
未払事業税否認	21,587千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	149,198千円																																																																																				
賞与引当金否認	119,247千円																																																																																				
投資損失引当金否認	756,621千円																																																																																				
債務保証損失引当金否認	115,830千円																																																																																				
未払役員退職慰労金否認	81,141千円																																																																																				
会員権評価損否認	43,483千円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	159,203千円																																																																																				
関係会社株式評価損否認	337,969千円																																																																																				
のれん償却限度超過額	66,192千円																																																																																				
一括償却資産超過額否認	25,552千円																																																																																				
減損損失否認	1,349,302千円																																																																																				
繰越欠損金	719,674千円																																																																																				
その他	33,664千円																																																																																				
繰延税金資産小計	3,978,668千円																																																																																				
評価性引当額	2,637,692千円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,340,976千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	151,076千円																																																																																				
繰延税金負債合計	151,076千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,189,900千円																																																																																				
未払事業税否認	29,077千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	200,987千円																																																																																				
賞与引当金否認	110,545千円																																																																																				
投資損失引当金否認	1,125,535千円																																																																																				
債務保証損失引当金否認	108,135千円																																																																																				
未払役員退職慰労金否認	77,263千円																																																																																				
会員権評価損否認	40,992千円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	144,000千円																																																																																				
関係会社株式評価損否認	337,969千円																																																																																				
のれん償却限度超過額	27,936千円																																																																																				
負ののれん否認	38,654千円																																																																																				
一括償却資産超過額否認	26,919千円																																																																																				
減損損失否認	1,369,859千円																																																																																				
繰越欠損金	281,377千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	32,816千円																																																																																				
その他	56,514千円																																																																																				
繰延税金資産小計	4,008,585千円																																																																																				
評価性引当額	2,970,201千円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,038,384千円																																																																																				
繰延税金負債合計	-千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,038,384千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">37.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">86.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	住民税均等割等	2.9	評価性引当額の増減	37.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">62.6</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.9</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">134.5</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">153.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	62.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.1	住民税均等割等	17.9	評価性引当額の増減	134.5	その他	5.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	153.5																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0																																																																																				
住民税均等割等	2.9																																																																																				
評価性引当額の増減	37.7																																																																																				
その他	0.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.2																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	62.6																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.1																																																																																				
住民税均等割等	17.9																																																																																				
評価性引当額の増減	134.5																																																																																				
その他	5.9																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	153.5																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,137.84円	1株当たり純資産額	1,092.32円
1株当たり当期純利益	5.68円	1株当たり当期純損失	20.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()		
当期純利益 又は当期純損失()(千円)	170,704	626,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	170,704	626,900
期中平均株式数(株)	30,070,603	30,189,213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,037	-
(うち、ストックオプション制度の採用 により取得した自己株式)(株)	(14,037)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 914千株	平成18年6月28日取締役会決議 新株予約権 855千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	山崎製パン(株)	860,000	811,840
		(株)T & Dホールディングス	65,000	339,300
		(株)ダスキン	166,800	281,224
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	302,990	260,571
		日本ハム(株)	105,000	154,560
		(株)ニッソー	8,000	95,200
		雪印乳業(株)	243,000	70,956
		(株)サングレイス	1,200	60,000
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50,000
		富士急行(株)	88,000	35,200
		その他15銘柄	330,575	95,345
小計		2,171,565	2,254,197	
計		2,171,565	2,254,197	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナルユーロ円債	500,000	419,050
		シティグループ・インク第14回円貨社債	300,000	286,932
		その他4銘柄()	193,150	187,337
		小計	993,150	893,319
計		993,150	893,319	

このうち2銘柄については新株予約権付社債であります。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]	(千口)	
		国際MMF	503,319	503,319
		野村CRF	401,169	401,169
		ダイワMMF	125,132	125,132
		小計	1,029,621	1,029,621
投資有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]	(千口)	
		10銘柄	502,768	557,294
		小計	502,768	557,294
計		1,532,390	1,586,916	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建 物	6,452,537	1,448,485	473,172 (178,147)	7,427,849	3,618,275	517,032	3,809,574
構 築 物	537,914	74,787	29,452 (4,295)	583,248	387,021	36,915	196,227
機械及び装置	3,444	-	-	3,444	3,444	-	-
車両運搬具	2,870	-	546	2,323	2,230	43	92
工具器具及び備品	2,447,810	429,494	332,317 (18,391)	2,544,987	1,747,985	340,838	797,002
土 地	1,871,685	-	-	1,871,685	-	-	1,871,685
建設仮勘定	48,814	2,492,247	2,498,775	42,287	-	-	42,287
有形固定資産計	11,365,076	4,445,014	3,334,264 (200,834)	12,475,827	5,758,957	894,829	6,716,870
無形固定資産							
のれん	31,710	272,845	24,027 (14,949)	280,528	35,430	34,437	245,097
ソフトウェア	2,946,798	152,816	23,019	3,076,595	1,870,591	513,795	1,206,004
ソフトウェア仮勘定	4,200	-	4,200	-	-	-	-
電話加入権	14,868	180	583	14,464	-	-	14,464
無形固定資産計	2,997,577	425,841	51,830 (14,949)	3,371,588	1,906,022	548,233	1,465,566
長期前払費用	700,437	102,350	29,317 (2,300)	773,469	468,833	117,316	304,635
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	新規開店設備他	A E N芝離宮店他31店	640,202千円
	買取店舗	成田ニュータウン店他46店	402,060千円
	店舗改装他	大崎本社、六本木店他30店	406,222千円
工具器具備品	新規開店設備他	大崎カフェ店他30店	176,547千円
	買取店舗	モスバーガーファクトリー和泉納花店 他37店	65,100千円
	店舗改装他	大崎本社、六本木店他51店	187,486千円
ソフトウェア	分析フレームワーク開発		33,585千円
	e-mossles開発		26,150千円
	P5システム		15,925千円
	賃貸店舗管理システム		15,000千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	店舗売却他	鴻の巣店他7店	109,683千円
	除却他	旧本社ビル移転等	8,986千円
		カフェレジエロ佐賀フェイス店他27店	176,354千円
	店舗減損	ホワイトティうめだ店他20店	178,147千円
工具器具備品	店舗売却他	鴻の巣店他14店	63,073千円
	除却他	旧本社ビル移転等	112,922千円
		一関店他46店、本部備品等	137,929千円
	店舗減損	ホワイトティうめだ店他20店	18,391千円

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	460,226	552,845	33,390	426,836	552,845
投資損失引当金	1,868,200	910,900	-	-	2,779,100
賞与引当金	294,438	272,951	294,438	-	272,951
債務保証損失引当金	286,000	-	-	19,000	267,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、戻入による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	30,908
預金	
当座預金	13,199
普通預金	4,363,353
別段預金	121,080
小 計	4,497,633
合 計	4,528,541

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(株)モスフードサービス関西	101,043
(株)モスフードサービス南関東	95,843
(株)モスフードサービス北関東	66,472
(株)クリエイトエムズ	57,964
(有)SRC	49,010
その他	3,992,314
合 計	4,362,648

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項 目	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 366
商品販売代金及びロイヤルティ・広告宣伝料他	4,045,099	50,941,769	50,624,221	4,362,648	92.1	30.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品

品名	金額(千円)
食材及び販売用資材	1,876,442
合計	1,876,442

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
包装資材・消耗品他	13,776
ジェフグルメカード	1,110
合計	14,887

e 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)モスフードサービス関西	990,000
(株)モスフードサービス南関東	950,000
(株)モスフードサービス北関東	800,000
(株)モスフードサービス東北	740,000
(株)モスフードサービス九州	700,000
その他	5,365,822
合計	9,545,822

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)世界貿易センタービルディング (大崎社屋、2階店舗入居保証金)	304,179
(株)新大阪中里ビル (新大阪店店舗入居保証金)	125,270
中央三井信託銀行(株) (関内店店舗入居保証金)	90,000
(株)道玄坂センタービル (渋谷道玄坂店店舗入居保証金)	80,000
(株)アインファーマシーズ (札幌南2条西1丁目店店舗入居保証金)	80,000
その他	3,872,881
合計	4,552,330

g 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
合計	1,500,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ハム(株)	487,934

相手先	金額(千円)
(株)ニッポー	263,999
味の素(株)	197,085
山崎製パン(株)	185,541
(株)日本アクセス	183,260
その他	1,783,897
合計	3,101,718

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 1枚につき 250円 申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の数で按分した金額といたします。 (算式) 1株当たりの買取金額に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/8153/8153.html

株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された単元株以上所有株主に対し下記のとおり株主優待券を贈呈します。 100株以上 500株未満所有の株主に対し 500円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間 1,000円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主に対し 3,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間 6,000円相当) 1,000株以上所有の株主に対し 一律10,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間 20,000円相当)
----------	--

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月26日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度（第36期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産の処分損及び評価損について、従来営業外費用として計上していたが、当連結会計年度から売上原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は減価償却資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業のセグメント区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社はたな卸資産の処分損及び評価損について、従来営業外費用として計上していたが、当事業年度から売上原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は減価償却資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。